

第 53 期（自平成 15 年 2 月 1 日 至平成 16 年 1 月 31 日）

---

## 有 価 証 券 報 告 書

---

- 1 本書は証券取引法第 24 条第 1 項に基づく有価証券報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成 16 年 4 月 28 日に提出したデータから作成したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に添付しております。

積水ハウス株式会社

151115

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年4月28日

【事業年度】 第53期(自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)

【会社名】 積水ハウス株式会社

【英訳名】 Sekisui House, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和田 勇

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中一丁目1番88号

【電話番号】 06(6440)3111番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 内田 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木二丁目1番1号  
積水ハウス株式会社東京支社

【電話番号】 03(5352)3111番(代表)

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 重松 孝昭

【縦覧に供する場所】 積水ハウス株式会社東京支社※  
(東京都渋谷区代々木二丁目1番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

(注) ※証券取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、株主等の便宜のために備置しています。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成12年1月	平成13年1月	平成14年1月	平成15年1月	平成16年1月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	1,330,284	1,364,800	1,305,468	1,300,237	1,326,039
経常利益 (百万円)	70,104	88,513	73,081	69,146	79,062
当期純損益 (百万円)	△94,810	25,167	△90,331	34,546	37,761
純資産額 (百万円)	723,860	741,215	626,462	645,702	667,964
総資産額 (百万円)	1,453,547	1,459,490	1,303,821	1,258,979	1,181,012
1株当たり純資産額 (円)	1,012.78	1,027.71	883.16	911.01	959.96
1株当たり当期純損益 (円)	△132.65	35.03	△125.11	48.71	53.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	31.07	—	44.42	51.39
自己資本比率 (%)	49.80	50.79	48.05	51.29	56.56
自己資本利益率 (%)	—	3.44	—	5.43	5.75
株価収益率 (倍)	—	28.63	—	17.63	19.51
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	66,851	54,191	51,274	98,460
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	△5,008	△54,238	△29,030	51,721
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	△51,854	△92,081	△76,713	△115,395
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	—	311,022	229,138	187,381	222,275
従業員数 (人)	—	18,443	18,877	19,432	19,498
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	1,228,441	1,184,186	1,118,898	1,052,558	1,055,027
経常利益 (百万円)	63,294	78,187	65,244	55,564	65,554
当期純損益 (百万円)	△97,040	22,777	△91,918	30,196	33,580
資本金 (百万円)	182,904	186,057	186,554	186,554	186,554
発行済株式総数 (株)	714,736,667	721,235,443	709,385,078	709,385,078	709,385,078
純資産額 (百万円)	691,373	707,376	597,626	612,641	630,786
総資産額 (百万円)	1,368,425	1,335,453	1,197,795	1,115,880	1,030,003
1株当たり純資産額 (円)	967.31	980.78	842.51	864.37	906.85
1株当たり配当額 (円)	18.00	20.00	18.00	18.00	18.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(9.00)	(9.00)	(9.00)	(9.00)	(9.00)
1株当たり当期純損益 (円)	△135.77	31.70	△127.30	42.58	47.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	28.27	—	38.93	46.02
自己資本比率 (%)	50.52	52.97	49.89	54.90	61.24
自己資本利益率 (%)	—	3.26	—	4.99	5.40
株価収益率 (倍)	—	31.64	—	20.17	21.81
配当性向 (%)	△13.26	63.33	△14.10	42.26	37.74
従業員数 (人)	14,191	13,505	13,919	13,917	13,928
(うち関係会社等への 出向者数) (人)	(993)				

- (注) 1 売上高には、消費税等を含んでいません。
- 2 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。
- 3 第49期、第51期の連結及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率については、それぞれ1株当たり当期純損失を計上しているため記載していません。
- 4 第49期、第51期の連結及び提出会社の自己資本利益率については、それぞれ当期純損失を計上しているため記載していません。
- 5 第50期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当2円を含んでいます。
- 6 提出会社の従業員数は、第49期は関係会社等に対する出向者を含み、第50期以降は含んでいません。なお、第49期の関係会社等への出向者数は、( )内に内数で表示しています。
- 7 提出会社の経営指標等については、第51期より自己株式を資本に対する控除項目としています。また、1株当たりの各指標の計算については、第51期より発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しています。
- 8 第53期から1株当たりの各指標の計算については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

## 2 【沿革】

当社(昭和44年3月、商号を昭和殖産株式会社より積水ハウス株式会社に変更)は昭和44年5月、大阪市北区玉江町2丁目2番地所在の積水ハウス株式会社(旧積水ハウス株式会社)を吸収合併(旧積水ハウス株式会社の株式額面変更のため)しましたが、合併期日前の当社は休業状態であったため、企業の実体は、旧積水ハウス株式会社が合併後もそのまま存続していると同様の状態にあります。従って、以下の沿革における、上記合併前の当社に関する内容は、実体会社である旧積水ハウス株式会社のものを記載しています。

昭和35年 8月	プレハブ住宅の事業化を計画、資本金1億円にて積水ハウス産業株式会社として発足
昭和36年 7月	滋賀県栗太郡栗東町(現 栗東市)に滋賀工場を設置、操業を開始
昭和38年10月	社名を積水ハウス株式会社と商号変更
昭和44年 5月	株式額面変更のため積水ハウス株式会社(昭和殖産株式会社が昭和44年3月商号変更)に吸収合併
昭和45年 8月	株式を東京、大阪証券取引所市場第二部へ上場 茨城県猿島郡総和町に関東工場を設置、操業を開始
昭和46年 6月	東京、大阪証券取引所市場第一部へ指定替え
昭和47年 3月	株式をCDR(大陸預託証券)の形でオランダ、アムステルダム証券取引所へ上場
昭和47年 8月	株式を名古屋証券取引所市場第一部へ上場
昭和48年 8月	山口市に山口工場を設置、操業を開始
昭和50年 6月	本店を大阪市北区玉江町2丁目2番地から大阪市北区中之島6丁目6番地(昭和53年2月1日より住居表示実施に伴い大阪市北区中之島6丁目2番27号に変更)に移転
昭和51年 3月	積和不動産株式会社を設立
昭和52年 2月	積和不動産株式会社(昭和57年3月に関西積和不動産株式会社に商号変更)を設立
昭和52年 3月	株式をGBC(包括無記名証券)の形でドイツ、フランクフルト証券取引所へ上場
昭和55年 8月	積和不動産株式会社(昭和57年3月に九州積和不動産株式会社に商号変更)を設立
昭和55年10月	静岡県小笠郡大東町に静岡工場を設置、操業を開始
昭和56年 2月	積和不動産株式会社(昭和56年6月に中部積和不動産株式会社に商号変更)を設立
昭和57年 8月	中国積和不動産株式会社を設立
昭和58年 8月	東北積和不動産株式会社を設立
昭和60年 7月	兵庫県加東郡東条町に兵庫工場を設置、操業を開始
昭和63年 9月	積和不動産株式会社が株式を日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録
平成元年10月	関西積和不動産株式会社が株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
平成 2年 7月	アムステルダム証券取引所に上場していたCDRを廃止し、株式をASAS(Amsterdam Security Account System/株券振替制度)方式で同証券取引所に原株上場(平成12年9月、アムステルダム証券取引所の合併によりユーロネクストアムステルダムがこれを承継)
平成 3年11月	中部積和不動産株式会社が株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場
平成 5年 5月	本店を大阪市北区中之島6丁目2番27号から大阪市北区大淀中一丁目1番88号に移転
平成 7年 8月	積水ハウス木造株式会社を吸収合併
平成 9年 7月	関西積和不動産株式会社が大阪証券取引所市場第一部に指定替え
平成 9年 8月	宮城県加美郡色麻町に東北工場を設置、操業を開始
平成10年 9月	中国積和不動産株式会社が株式を大阪証券取引所市場第二部及び広島証券取引所(平成12年3月、東京証券取引所との合併により東京証券取引所市場第二部へ移行)に上場
平成11年12月	積和不動産株式会社が株式を東京証券取引所市場第二部へ上場
平成12年 8月	東北積和不動産株式会社、中部積和不動産株式会社、関西積和不動産株式会社、中国積和不動産株式会社並びに九州積和不動産株式会社の各社が、それぞれ商号を積和不動産東北株式会社、積和不動産中部株式会社、積和不動産関西株式会社、積和不動産中国株式会社並びに積和不動産九州株式会社へと変更
平成12年11月	積和不動産中部株式会社が株式を東京証券取引所市場第二部へ上場
平成13年 2月	積水ハウス北陸株式会社、積水ハウス四国株式会社、積水ハウス山梨株式会社並びに積水ハウス山陰株式会社を吸収合併
平成15年 2月	積和不動産九州株式会社が株式をJASDAQ市場へ上場
平成15年 8月	滋賀県東浅井郡浅井町に浅井工場を設置、操業を開始

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社97社、関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、工業化住宅の設計、施工及び請負並びに住宅の分譲、不動産の売買、仲介、賃貸借、管理及びそれらに関連する事業活動を行っています。

当社グループの各事業における位置付けは次の通りです。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一です。

#### (工業化住宅請負事業)

鉄骨系、木質系及びコンクリート系の各種住宅やアパートの施工及び請負を行っています。

(住宅請負事業に関わる主な関係会社)

セキハ(株)、積和建设埼玉(株)、積和建设横浜(株)、積和建设大阪(株)

#### (不動産販売事業)

宅地、建売住宅及びマンション等の販売を行っています。

(不動産販売事業に関わる主な関係会社)

積和不動産(株)、積和不動産関西(株)、積和不動産中部(株)、積和不動産中国(株)、積和不動産東北(株)、積和不動産九州(株)

#### (不動産賃貸事業)

戸建住宅、アパート、マンション、商業ビル、店舗等の賃貸借及び管理等を行っています。

(不動産賃貸事業に関わる主な関係会社)

積和不動産(株)、積和不動産関西(株)、積和不動産中部(株)、積和不動産中国(株)、積和不動産東北(株)、積和不動産九州(株)

#### (その他事業)

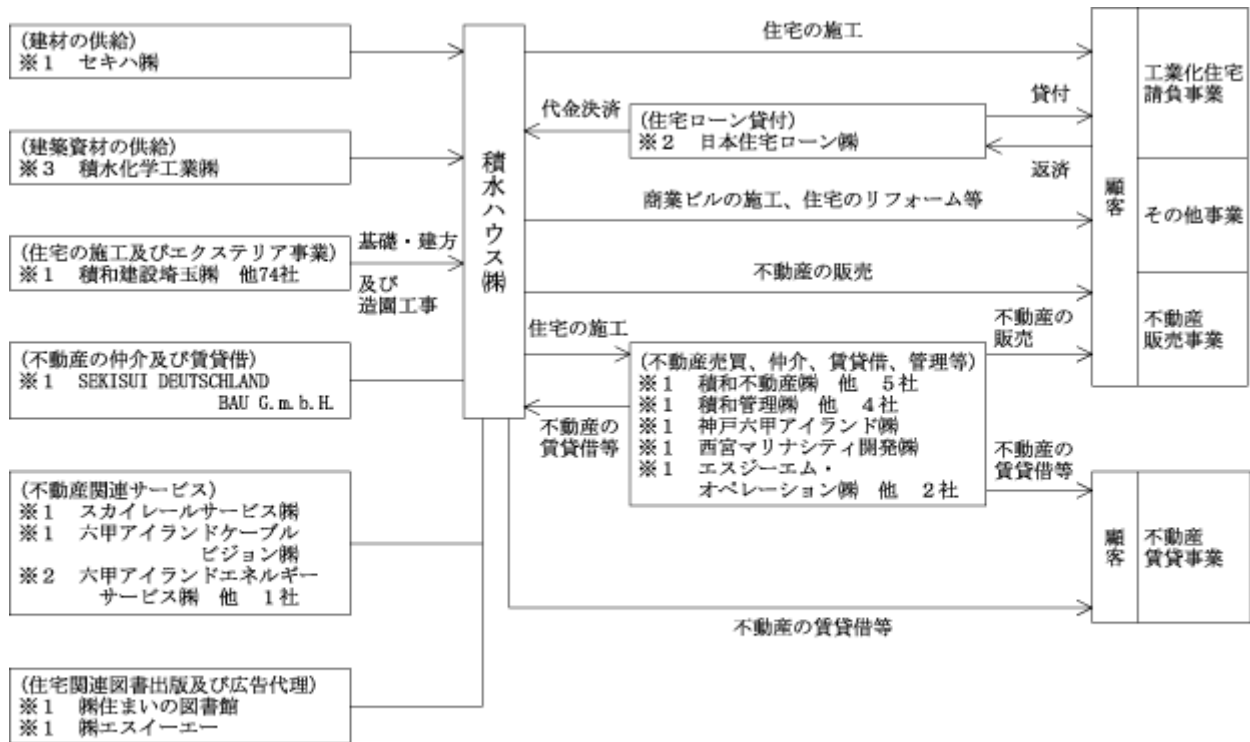
マンション、商業ビル等の設計、施工及び請負並びに住宅のリフォーム、造園、外構工事の設計、施工及び請負等を行っています。

(その他事業に関わる主な関係会社)

ランドテック積和千葉(株)、ランドテック積和中部(株)、グリーンテクノ積和(株)、グリーンテクノ積和中部(株)

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業の系統図によって示すと次の通りです。



(注) ※1 連結子会社  
※2 持分法適用関連会社  
※3 その他の関係会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等(名)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)								
神戸六甲アイランド㈱ (※3)	神戸市 東灘区	1,000	不動産販売事業	61.8	役員 2 執行役員 1 転籍 1 従業員 1	有	当社が参画している六甲アイ ランドシティ開発プロジェク ト共同事業会社	有
西宮マリナシティ開発㈱ (※3)	兵庫県 西宮市	400	同上	100.0	役員 4 執行役員 2 従業員 1	有	当社が参画している西宮マリ ナシティ開発プロジェクト共 同事業会社	有
エスジーエム・ オペレーション㈱	神戸市 東灘区	418	不動産賃貸事業	100.0	役員 2 執行役員 1 転籍 3	有	不動産の管理委託及び住宅開 連機器の売買	有
積和不動産㈱ (※1)	東京都 渋谷区	1,668	不動産販売事業 不動産賃貸事業	59.8	役員 3 転籍 10	無	当社及び当社顧客等の不動産 売買の代理、媒介及び不動産 の管理委託他	有
積和不動産東北㈱	仙台市 青葉区	200	同上	55.1	役員 2 執行役員 1 転籍 5	無	同上	有
積和不動産中部㈱ (※1, 2)	名古屋 市中村区	1,368	同上	42.9	役員 3 転籍 8	無	同上	有
積和不動産関西㈱ (※1, 2)	大阪市 北区	5,829	同上	42.6	役員 2 転籍 12	無	同上	有
積和不動産中国㈱ (※1, 2)	広島市 中区	379	同上	42.0	役員 2 転籍 8	無	同上	有
積和不動産九州㈱ (※1, 2)	福岡市 博多区	263	同上	42.7	役員 2 転籍 8	無	同上	有
積水ハウス梅田 オペレーション㈱	大阪市 北区	100	不動産賃貸事業	100.0	役員 2 転籍 1 従業員 2	有	不動産の管理委託	有
セキハ㈱	富山県 新湊市	480	工業化住宅請負 事業	100.0	役員 3 従業員 2	有	住宅関連部材の売買	有
グリーンテクノ積和㈱	東京都 渋谷区	100	その他事業	100.0	役員 1 転籍 5 従業員 1	有	外構、造園工事の請負	有
ランドテック積和中部㈱	名古屋 市守山区	50	同上	100.0	役員 1 執行役員 1 従業員 5	有	地盤調査、測量等の請負	有
積和建設埼玉㈱	さいたま 市見沼区	40	工業化住宅請負 事業	100.0	役員 1 転籍 3 従業員 7	有	基礎、建方等の建築工事の請 負	無
その他83社								
(持分法適用関連会社)								
3社								
(その他の関係会社)								
積水化学工業㈱ (※1)	大阪市 北区	100,002	化学工業製品の 製造、加工、売 買	議決権の 被所有 割合 22.0 (0.0)	兼任 1	無	積水化学工業㈱製品の購入並 びに標準の使用	無

- (注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。  
2 連結子会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。  
3 議決権の所有割合欄の( )内の数字は、間接所有割合です。  
4 ※1 有価証券報告書提出会社です。  
5 ※2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としています。  
6 ※3 債務超過会社であり、当連結会計年度末の債務超過額は神戸六甲アイランド㈱16,919百万円、西宮マリナシティ開発㈱13,529百万円です。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成16年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
工業化住宅請負事業	15,659
不動産販売事業	
不動産賃貸事業	963
その他事業	1,686
全社(共通)	1,190
合計	19,498

- (注) 1 従業員数は就業人員です。  
2 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、平均臨時従業員数の記載は省略しています。  
3 工業化住宅請負事業及び不動産販売事業においては、事業の種類ごとの経営組織体系を有していないため、同一の従業員が各々の事業に従事しています。  
4 全社(共通)として記載されている従業員数は、主に当社の管理部門、研究開発部門などに所属している人員です。

### (2) 提出会社の状況

平成16年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
13,928	37.5	14.1	7,043,819

- (注) 1 従業員数は就業人員です。  
2 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、平均臨時従業員数の記載は省略しています。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ(当社、当社の子会社及び関連会社)には労働組合及びこれに類する団体はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における住宅市場は、延長が不透明であった住宅ローン減税の去就や金利の先高感を懸念した駆け込み需要も散見され、平成15年(暦年)の新設住宅着工戸数が3年ぶりに前年を上回りました。持家については、建て替えなど二次取得者層において雇用問題等不安材料が多く、全体的には低調なまま推移しました。貸家については、流入人口の増加が期待できる首都圏においては引き続き需要が拡大しているものの、地方都市では空室率の増加や賃料の低下が見られるなど、地域間格差が拡大することとなりました。一方、分譲住宅においては、分譲マンションや都心部の戸建分譲住宅の供給増などが下支えし、堅調な結果となりました。

当社グループ(当社と連結子会社)は、このような状況のもと、お客様へのきめ細かなコンサルティングやサービスの提供による高いCS(顧客満足)を実現すべく、営業力の一層の強化に努めました。商品戦略においても、中高級商品路線を堅持し、住まいづくりにおいて個性的でこだわりのある顧客ニーズに応えられるよう、設計対応力を一層向上させました。さらに、生活ソフト提案を一層強化したほか、ITを活用した街づくりや防犯性の高い住まいづくり、「家」らしさを大切にしたグループホームなど、時代のニーズに即した提案を行い、拡販に努める一方で、ハード技術面の充実にも努め、12月に「免震住宅」の本格販売を開始しました。また、これら高い技術と品質管理、さらには住まいづくりの豊富なノウハウに対する理解を深めていただくため、「納得工房」や「住まいの夢工場」などの体験型展示施設を活用した営業活動を一層強化しました。一方では利益拡大のための全社的なコストダウンを継続し、経営体質の強化に努めました。厚生年金基金についても、政府代行部分の返上申請並びに制度の見直しを行うなど、将来の負担増に備えました。当連結会計年度の設備投資では、前連結会計年度に引き続き業務の効率化を推進するため、生産部門を中心とした合理化・省力化・環境対策投資を行うとともに、情報システム関係の投資も積極的に行いました。特に8月にはシャーウッド事業の強化のため、滋賀県浅井町に新たに構造用集成材工場「浅井工場」を新設し、生産設備の増設を図りました。

このように積極的な営業活動を展開しましたが、受注高を押し上げるまでには至らず、当社単独の受注高は前期を9.8%下回る1,012,166百万円にとどまりました。

連結売上高については、1,326,039百万円と前期比2.0%の増収を達成することができました。利益については、利益率の改善及びコストダウン努力により、連結営業利益は80,333百万円(前期比10.4%増)、連結経常利益は79,062百万円(前期比14.3%増)、連結当期純利益は37,761百万円(前期比9.3%増)とそれぞれ増益を達成することができました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

#### ① 工業化住宅請負事業

主力の戸建住宅については、品質の向上、環境配慮の徹底に努めました。8月には業界に先駆け、全ての戸建住宅の気密断熱性能を国の基準の最高レベルをクリアする「次世代省エネルギー仕様」とし、また業界トップクラスの室内空気環境対策を施すなど、環境に優しく、快適な住宅の供給に注力いたしました。また、中級商品の設計対応力を一層拡充し、需要が上向いている一次取得者層や都心部の建替需要に対応しました。その結果、売上高は744,599百万円(前期比0.5%増)と前期並の売上を確保し、営業利益は91,605百万円(前期比7.7%増)と増益となりました。

#### ② 不動産販売事業

不動産販売事業については、優良宅地の取得に努め、土地付き住宅販売を積極的に推進するとともに、変化する顧客ニーズに合わせ、付加価値の高い個性的な街並みづくりを行い、販売用不動産の回転率向上に注力しました。分譲地の企画においては、自然との共生に配慮し外構からトータルに提案する街並みや、防犯への関心の高まりに合わせ、セキュリティ強化・ITの活用などを特徴とした街づくりなどにも積極的に取り組み、分譲地の魅力を高めることに注力しました。また首都圏や大都市圏における都心居住ニーズに対応した上質なマンションを販売しました。その結果、売上高は202,531百万円(前期比6.5%増)、営業利益は6,232百万円(前期比18.3%増)となりました。

#### ③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業については、一括借上げ等を行う積和不動産各社との連携を一層強め、顧客へのサポート体制を強化するとともに、グループの収益向上に努めました。また賃料をポイント制で入居者に還元し、生活関連サービスの提供などを行う「MASTクラブ」を発足させ、「シャームゾン」入居の魅力を高め、入居率の向上を図るとともに、当社グループ賃貸ブランドの強化に努めました。その結果、積和不動産グループが取扱物件数を順調に伸ばし、売上高は250,633百万円(前期比8.1%増)と増収となりましたが、営業利益は8,873百万円(前期比9.2%減)と減益となりました。

#### ④ その他事業

長期にわたりお客様に快適にお住まいいただくCS推進の一環として、周辺事業のリフォーム事業やエクステリア事業にも力を注ぎ、総合的かつ高いレベルの住まいづくりの提案ができる体制の構築に努めました。リフォームが順調に伸びたものの、請負賃貸マンションが伸びず、売上高は134,199百万円(前期比5.9%減)と減収となりましたが、営業利益は2,649百万円(前期比56.3%増)と増益となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により98,460百万円、投資活動により51,721百万円増加し、財務活動により115,395百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、34,894百万円の増加となり、期末残高は222,275百万円(前期比18.6%増)となり、手元資金は潤沢な状況にあります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は98,460百万円(前期比47,186百万円資金増)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が前期比9,707百万円の増益となったこと及び売上債権の減少による資金の増加が15,143百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は51,721百万円(前期比80,751百万円資金増)となりました。主な要因は、有価証券の売却による収入50,670百万円及び貸付金の回収による収入10,428百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は115,395百万円(前期比38,682百万円資金減)となりました。主な要因は、当社の第14回及び第16回無担保転換社債の満期償還による支出89,999百万円や自己株式の買入れによる支出12,102百万円です。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)が営む工業化住宅請負事業、不動産販売事業、不動産賃貸事業及びその他事業では、生産実績を定義することが困難であるため「生産実績」は記載していません。

### (2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)では、当社に係る受注が大部分を占めるため、当社の受注状況について記載します。

前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)

事業の種類別 セグメントの名称	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高(百万円)			当期施工高 (百万円)
					手持高	うち施工高		
工業化住宅請負事業	438,584	794,866	1,233,451	737,727	495,724	12.6%	62,329	739,995
不動産販売事業	57,811	190,628	248,439	174,396	74,043	—	4,101	37,273
不動産賃貸事業	—	10,545	10,545	10,545	—	—	—	—
その他事業	84,191	126,478	210,669	129,890	80,779	14.3%	11,552	120,854
合計	580,586	1,122,518	1,703,105	1,052,558	650,547	—	77,983	898,124

当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)

事業の種類別 セグメントの名称	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高(百万円)			当期施工高 (百万円)
					手持高	うち施工高		
工業化住宅請負事業	495,724	691,161	1,186,885	741,056	445,829	11.1%	49,434	728,161
不動産販売事業	74,043	199,242	273,285	184,741	88,544	—	4,694	55,351
不動産賃貸事業	—	9,351	9,351	9,351	—	—	—	—
その他事業	80,779	112,411	193,191	119,878	73,312	14.7%	10,762	119,089
合計	650,547	1,012,166	1,662,713	1,055,027	607,686	—	64,892	902,601

- (注) 1 前連結会計年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、その増減額は「当期受注高」並びに「当期売上高」に含まれます。
- 2 「次期繰越高」の施工高は、支出金により「手持高」の施工高を推定したものです。
- 3 「当期施工高」は(当期売上高+次期繰越高の施工高-前期繰越高の施工高)に一致します。
- 4 不動産販売事業の施工高については、当社の分譲宅地上に建築する請負住宅の施工高を記載しています。
- 5 金額には消費税等を含んでいません。

(3) 販売実績

当連結会計年度（自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日）における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
工業化住宅請負事業	743,219	0.5
不動産販売事業	202,531	6.7
不動産賃貸事業	248,964	8.0
その他事業	131,323	△6.4
合計	1,326,039	2.0

(注) 1 金額には消費税等を含んでいません。

2 主な相手先別の販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しました。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しとしては、一進一退の景気環境の中にあって、住宅投資も全般的には慎重な模様眺めの状況が継続し、さらに厳しい企業間競争が繰り広げられるものと予想されます。

しかしながら一方では、住宅ローン減税の延長や若年世代の持家志向の高まりなど明るい材料もある中、当社グループ(当社及び連結子会社)としては、「成長」をテーマに積極的な施策を推進する所存です。とりわけ、受注拡大を最大の経営課題ととらえ、営業力強化はもとより、魅力ある高品質な商品の投入を継続するとともに、不動産事業の強化による資産回転率の向上と住宅販売の拡大を図ります。また一層のコストダウン及び資産の効率運用を図り、経営体質の強化に努めます。加えて、グループ企業内の緊密な連携のもとに、相乗効果を最大に高め、業績向上に注力していきます。一方、リフォーム事業やエクステリア事業などの周辺事業にも積極的に取り組むとともに、全社を挙げたCS向上活動に更に注力し、企業倫理の徹底とコンプライアンス経営の確立に一層努力していきます。

### 4 【経営上の重要な契約等】

標章使用許諾に関する契約（提出会社）

- |        |   |
|--------|---|
| ①相手方   | 積水化学工業株式会社  |
| ②契約の内容 | 上記会社の所有する一定の標章（商標を含む）の使用許諾を受ける。                   |
| ③期間    | 平成2年8月1日より3年間。但し、期間満了後特別の事情のない限り更に3年継続し、以後この例による。 |
| ④対価    | 上記会社に対し一定の対価を支払う。                                 |

## 5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)において、研究開発活動は当社のみが行っているため、当社の研究開発活動について記載します。

当社は、住宅総合企業として多様化・高度化する市場の要請に応えるべく、顧客ニーズを的確にとらえるほか、長寿社会における住まいの在り方等社会ニーズを先取りした商品開発、工場及び建設現場の生産性向上、施工省力化、廃棄物削減をはじめとする環境対策強化に資する技術開発等を積極的に推進しています。

指針としては、「安全に快適に安心して永く住みつづけることができる住宅」を顧客に提供することを目的とし、「環境未来計画」(1999年に策定した当社の環境問題への取組みの理念)に沿って新技術の開発を推進しています。

「建築基準法」などの各種法令への適合はもとより、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」に基づく住宅性能表示制度の主要項目にトップランクで標準対応できる商品群を揃え、その一層の普及促進を図ってきました。とりわけ、7月には、「建築基準法」及び「住宅性能表示基準」改正により室内空気質に関する規制が強化されたことに対応し、ホルムアルデヒド発散を極力抑えた最高等級の部材を、仕上・下地材はもちろん、規制対象外の部位にも順次採用するなど室内空気質対策に積極的に取り組みました。さらに、8月より大手住宅メーカーでは初めて戸建住宅すべてにおいて「次世代省エネルギー基準」をクリアする「次世代省エネルギー仕様」に統一することで、さらなる環境負荷低減に努めました。これら高断熱・高气密化の技術を支える設備として改良を加えてきた当社オリジナルの「ハイブリッド換気システムⅢ」が、平成15年度省エネ大賞省エネルギーセンター会長賞を受賞しました。

また、9月、10月には、阪神淡路大震災の揺れを再現した実大実験を実施し、当社の耐震設計・技術の高い安全性能を実証したほか、オリジナルの戸建住宅向け「免震システム」の高い性能を実証しました。その成果をふまえ、12月には、地震による建物の揺れを大幅に低減させることにより、室内の家具が転倒する危険性を少なくできるなど安全・安心の性能を高めた「免震住宅」の本格販売を開始しました。

さらに、総合住宅研究所に蓄積されたノウハウを集大成し、生活情報の発信基地としてシンクタンク機能を備え、安全でゆとりある「新しい住まい方」を提案する「ハートフル生活研究所」を設立し、前連結会計年度に導入・実施した当社独自の「ユニバーサルデザイン基準」や「防犯住宅システム」をさらに推進すべく研究開発を進めるとともに、新たに生活ソフトをテーマとした生活提案型空間を商品とする戦略の展開を開始しました。

一方、国の研究開発プロジェクトへの参画、大学・公共研究機関等との共同研究にも前連結会計年度に引き続き積極的に取り組んでいます。

当連結会計年度の研究開発活動の概況と成果は次の通りであり、研究開発費の総額は、5,259百万円です。なお、当社が行っている研究開発活動は、当社の営んでいる全ての事業に共通するものであり、事業の種類別セグメントに分類することができないため、以下の研究開発活動の概況は、研究開発の項目別に記載しています。



#### (イ)商品開発

- ・戸建住宅の分野においては、都市型環境において敷地を最大限に利用する「現代の町屋」を表現した「セントレージ・アビーナ」及び北欧風デザインを取り入れた郊外型住宅「セントレージ・エルヴァ」を発売し、自然を大切にする空間提案と多彩な外観バリエーションで個性的な住まいを求めるニーズに対応し、さらにコストパフォーマンスを追求する設計対応力の拡充を行いました。また、独自の瓦型太陽光発電システムを標準装備し、オール電化仕様(ヒートポンプ給湯器及びIH調理器)の採用とあわせ光熱費の大幅低減を目指したダイコンクリート住宅「ダイズ・バリューⅡ」を発売しました。
- ・シャーウッド(木造軸組)住宅においては、新たに南欧風の外観デザインやラウンドウォール(曲面壁)や木調アルミ樹脂サッシなどを設定し、高品質かつコストパフォーマンスに優れた「エム・シヤントア バリュー NEW」を発売しました。
- ・シャーマゾン(低層賃貸集合住宅)の分野においては、重層テラス形式を採用し郊外向けで欧風外観の「ディアス・ブランシェーJ」及び都市部向けでスタイリッシュな外観の「ディアス・パルモーS」を発売しました。また、耐震性、耐久性、防耐火性、断熱性・気密性と戸建住宅同等の住宅性能を備えながらコストパフォーマンスに優れた重量鉄骨3階建賃貸住宅「ベレオC3」を発売しました。
- ・基礎と建物間に免震支承とオイルダンパーで構成される免震装置を設置し、中～大地震の揺れを5分の1～15分の1に低減させ、震度4程度の中地震からも効果を発揮しかつ台風等の強風対策にも配慮した「免震住宅」の本格販売を開始しました。
- ・生活提案型空間を商品化し、AV機器や配線等をビルトイン家具のシステムにまとめリビングルームで家族とホームシアターを楽しめる「シアター アット ホーム」及び独自のペット生活工学研究に基づきペットにも人にもやさしいオリジナルの共生仕様「ディア・ワン」を発売しました。
- ・介護保険制度利用による需要増加が見込める「痴呆性高齢者グループホーム」の提案システムを構築し、本格的展開を図りました。

#### (ロ)技術開発

- ・太陽光発電システムの普及促進を図り、意匠性に優れた瓦型の発電システムを開発、戸建商品向けの標準化を進めました。
- ・内部空間、機能の変更に容易に対応できるよう可動間仕切りをはじめとした内装システムの開発を推進しました。
- ・工場のゼロエミッションに続き、新築住宅の施工現場におけるゼロエミッションを実現するため、分別回収システムをベースとした自社工場でのリサイクルシステムの構築及び施工時の排出物の総量規制を目的とした内装プレカット工法の開発等を始め、全国14ヶ所のモデル事業所を中心にその推進を図り、廃棄物削減の施工技術の開発を進めました。
- ・前連結会計年度に制定した「ユニバーサルデザイン基準」の展開の一環として、専門技術者の養成を進めました。

- ・施工性、耐久性が高く意匠性に優れたオリジナル鋼板屋根材「SHメタルーフ」や「リフォーム用太陽光発電システム」、「既築住宅対応の防犯仕様」をはじめとして、より付加価値の高い提案型リフォーム技術要素の開発・普及を推進しました。
- ・都市部狭小地の2階建木造家屋解体工事向けに、分別解体を効率的に実施できる高機能な木造家屋解体建機を共同開発しました。
- ・VOC(揮発性有機化合物)の発生や施工中の飛散を抑えるなど、居住者への影響が少ない粒状防蟻剤の再施工システムの研究・開発を進めました。
- ・当社オリジナルインテリアシステム「SHIC」について、更なる対応度の向上と、先進的なインテリアの投入を目的として、バージョンアップを図りました。
- ・前連結会計年度に引き続き、ホームセキュリティや省エネに関する実証実験を広島市安芸区の当社大型分譲団地「e-タウンみどり坂」で行い、大阪府泉南郡岬町の「リフレ岬 望海坂」でも有人管理とウェブカメラ等を組み合わせたタウンセキュリティを実施する等、ITを活用した街づくりのノウハウの蓄積を進めました。

#### (ハ)基礎研究

- ・免震効果を測定すべく、免震住宅と非免震住宅の両方で、阪神淡路大震災をはじめ過去に大地震として観測されたレベルの揺れを加える実大振動実験を実施し、大地震時の構造、内外装に与える影響を検証し、居住状態を再現し生活被害の程度等のデータを集積しました。
- ・経済産業省の「資源循環型住宅技術開発プロジェクト」に引き続き参加し、解体木材の有効利用技術の研究、燃料電池コージェネ排熱利用システム及び地下水利用型冷暖房・給湯システム等をはじめとした「サステナブルハウジングを創造する技術」の研究・開発を進めました。
- ・床衝撃音低減や遮音性向上の研究とともに、高性能スラブの基礎研究を進めました。
- ・住宅各部位の長期温湿度変動等の実態把握を体系的に進め、耐久性に関する基礎データの蓄積に努めました。
- ・日射遮蔽や自然換気の効果により夏季の室温を下げる防暑技術や床下暖房など室内の温度差が少ない冬季の暖房システムの研究を進めました。
- ・室内空気から花粉や化学物質を低減する技術など様々な空気浄化技術の基礎研究等、室内空気質対策のための調査基礎研究を進めました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度の設備投資額は15,452百万円です。

事業の種類別セグメントにおいては、工業化住宅請負事業では部材生産設備を中心に6,196百万円、不動産販売事業では66百万円、不動産賃貸事業では8,697百万円、その他事業では54百万円の設備投資を実施しました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次の通りです。

##### (1) 提出会社

##### ① 工場

平成16年1月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		その他	合計	
				面積(m <sup>2</sup> )	金額			
滋賀工場 (滋賀県栗東市)	工業化住宅 請負事業	1,842	1,750	131,536 (46,285)	1,560	134	5,287	479
関東工場 (茨城県猿島郡総和町)	工業化住宅 請負事業	2,787	2,302	155,921 (39,031)	1,755	133	6,978	452
山口工場 (山口県山口市)	工業化住宅 請負事業	2,501	1,958	269,975 (7,103)	2,150	91	6,702	354
静岡工場 (静岡県小笠郡大東町)	工業化住宅 請負事業	3,879	2,098	249,321 (2,666)	2,734	235	8,948	364
兵庫工場 (兵庫県加東郡東条町)	工業化住宅 請負事業	1,003	395	59,051	1,021	98	2,519	39
東北工場 (宮城県加美郡色麻町)	工業化住宅 請負事業	4,031	1,623	107,777 (16,613)	1,036	69	6,761	98
浅井工場 (滋賀県東浅井郡浅井町)	工業化住宅 請負事業	474	545	97,027	316	13	1,350	4

##### ② 研究所

平成16年1月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		その他	合計	
				面積(m <sup>2</sup> )	金額			
総合住宅研究所 (京都府相楽郡木津町)	全社	3,992	17	28,165	2,083	161	6,254	98

③ 賃貸用設備

平成16年1月31日現在

名称 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他	合計
				面積(m <sup>2</sup> )	金額		
梅田スカイビル※ (大阪市北区)	不動産 賃貸事業	25,733	176	19,608	21,769	143	47,822
R I Cセントラルタワー (神戸市東灘区)	不動産 賃貸事業	19,182	27	18,751	5,102	68	24,380
積水桜が丘ビル (東京都東大和市)	不動産 賃貸事業	3,761	23	28,829	8,290	7	12,083

(2) 国内子会社

① 事業用設備

平成16年1月31日現在

会社名	名称 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他	合計
					面積(m <sup>2</sup> )	金額		
エスジーエム・オペレーション(株)	六甲アイランド クリエイティブ センター (神戸市東灘区)	不動産 賃貸事業	512	22	4,622	1,250	38	1,823

② 賃貸用設備

平成16年1月31日現在

会社名	名称 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他	合計
					面積(m <sup>2</sup> )	金額		
積和不動産(株)	桜新町ビル (東京都 世田谷区)	不動産 賃貸事業	522	—	1,128	2,790	—	3,312
積和不動産 中部(株)	知多新知プラザ (愛知県知多市)	不動産 賃貸事業	3,546	—	20,449	3,313	—	6,859
積和不動産 関西(株)	積和MA S T 難波ビル (大阪府中央区)	不動産 賃貸事業	792	—	504	1,374	—	2,166

(3) 在外子会社

賃貸用設備

平成16年1月31日現在

会社名	名称 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	帳簿価額(百万円)				
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		合計
					面積(m <sup>2</sup> )	金額	
SEKISUI DEUTSCHLAND BAU GmbH	レービット通りマンシヨ ン(ドイツ連邦共和国、 デュッセルドルフ市)	不動産賃貸 事業	899	—	4,419	296	1,196

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の残高を含めていません。  
 2 土地面積欄の( )内の数字は連結会社以外からの賃借分を外数で示しています。  
 3 ※印については、自社利用分が含まれています。  
 4 上記の他、リース契約により使用する主な設備として次のものがあります。

平成16年1月31日現在

名称	数量	契約期間	リース料(年額) (百万円)	リース契約残高 (百万円)
展示場建物	539棟	5年	6,196	15,685
業務用パソコン (富士通PRIMERGY他)	8,753台	3～5年	1,556	1,907
業務用車輛	5,147台	1～5年	1,751	3,666

- 5 上記金額には、消費税等を含んでいません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設及び改修計画は、以下の通りです。なお、重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

#### (1) 新設

会社名	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容等	予算額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完了後における 増加能力
積和不動産㈱	不動産賃貸事業	賃貸用 マンション	2,247	474	自己資金	平成15年8月	平成17年2月	—
積和不動産 九州㈱	不動産賃貸事業	賃貸用 マンション	1,575	191	増資資金	平成15年1月	平成16年10月	—

#### (2) 改修等(提出会社)

事業所名	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容等	予算額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完了後における 増加能力
滋賀工場	工業化住宅請負 事業	設備の増強及び 合理化	2,995	296	自己資金	平成15年2月	平成18年1月	—
関東工場	工業化住宅請負 事業	設備の増強及び 合理化	2,532	447	自己資金	平成15年2月	平成18年1月	—
山口工場	工業化住宅請負 事業	設備の増強及び 合理化	1,336	321	自己資金	平成15年2月	平成18年1月	—
静岡工場	工業化住宅請負 事業	設備の増強及び 合理化	2,107	592	自己資金	平成15年2月	平成18年1月	—
兵庫工場	工業化住宅請負 事業	設備の増強及び 合理化	345	87	自己資金	平成15年2月	平成18年1月	—
東北工場	工業化住宅請負 事業	設備の増強及び 合理化	818	279	自己資金	平成15年2月	平成18年1月	—

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,978,281,000
計	1,978,281,000

- (注) 1 株式消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずることを、定款で定めています。  
2 当期末後、提出日までに株式消却は行っていません。

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成16年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年4月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	709,385,078	709,385,078	東京(市場第一部)、 大阪(市場第一部)、 名古屋(市場第一部)、 フランクフルト各証券取引所、 ユーロネクストアムステルダム	—
計	709,385,078	709,385,078	—	—

- (注) フランクフルト証券取引所へはGBC(包括無記名証券)の形で上場しています。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年2月1日～ 平成12年1月31日 (注) 1	5	714,736	2	182,904	2	237,999
平成12年2月1日～ 平成13年1月31日 (注) 1	6,498	721,235	3,152	186,057	3,146	241,145
平成13年2月1日～ 平成14年1月31日	(注) 2	9,861	—	493	—	17,869
	(注) 1	7	—	3	—	3
	(注) 3	△21,719	—	—	—	△21,495
	計	△11,850	709,385	496	186,554	△3,622

(注) 1 転換社債の株式転換

2 子会社・関連会社との合併によるものであり、その相手先名及び合併比率は以下の通りです。

会社名	積水ハウス北陸(株)	積水ハウス山梨(株)	積水ハウス四国(株)	積水ハウス山陰(株)
合併比率 (提出会社1に対し)	0.65	3.5	6.6	0.4

3 資本準備金による株式消却

(4) 【所有者別状況】

平成16年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	1	169	39	801	433	3	31,532	32,975	—
所有株式数 (単元)	5	217,796	35,970	168,637	209,065	2	73,382	704,855	4,530,078
所有株式数 の割合(%)	—	30.90	5.10	23.93	29.66	0.0	10.41	100	—

(注) 1 自己株式は13,976,435株あり、13,976単元は「個人その他」欄に、435株は「単元未満株式の状況」欄に含めて記載しています。

2 (株)証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」欄に32単元、「単元未満株式の状況」欄に650株それぞれ含まれています。

## (5) 【大株主の状況】

平成16年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4-4	152,018	21.43
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	39,875	5.62
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	ウールゲートハウス, コールマン ストリート ロンドン EC2P 2HD, 英国 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	34,023	4.80
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	33,884	4.78
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	33,569	4.73
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	16,021	2.26
ビー・エヌ・ピー・パリバ・ セキュリティーズ(ジャパン) リミテッド	東京都千代田区大手町1丁目7-2	14,538	2.05
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21-24	13,853	1.95
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	10,192	1.44
積水ハウス育資会	大阪市北区大淀中1丁目1-88	9,769	1.38
計	—	357,745	50.43

(注) 1 当社は自己株式13,976千株(1.97%)を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

2 上記所有株式数のうち、証券投資信託及び年金信託設定分は以下の通りです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	24,114千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	18,745千株



(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,976,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 690,879,000	690,879	—
単元未満株式	普通株式 4,530,078	—	—
発行済株式総数	709,385,078	—	—
総株主の議決権	—	690,879	—

(注) 1 (株証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」欄に32,000株(議決権32個)、「単元未満株式」欄に650株それぞれ含まれています。

2 「単元未満株式」欄には、当社の自己保有の自己株式435株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成16年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中 1-1-88	13,976,000	—	13,976,000	1.97
計	—	13,976,000	—	13,976,000	1.97

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

#### イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年4月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年4月25日決議)	70,000,000	70,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	23,136,000	23,952,778,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	46,864,000	46,047,222,000
未行使割合(%)	66.95	65.78

- (注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、9.87%です。  
 2 株式数及び価額の総額について未行使割合が50%以上であるのは、株式買付に関する諸条件が整わなかったことによるものです。  
 3 上記取得自己株式には、当事業年度末日以降に取得した自己株式(9,900,000株、11,998,800,000円)が含まれています。

#### ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ニ 【取得自己株式の処理状況】

平成16年4月27日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—

#### ホ 【自己株式の保有状況】

平成16年4月27日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	23,136,000

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

なお、当社は、「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律」(平成15年法律第132号)の施行に伴い、平成16年4月27日開催の定時株主総会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる旨を定款に定めております。

### 3 【配当政策】

当社は、昭和63年1月期以降、1株当たり年間18円の株主配当金を安定的な配当として継続する一方、利益の状況、企業体質の強化及び将来の事業展開等を総合的に勘案しつつ、時に応じて特別配当又は記念配当を実施し、株主の皆さまへ利益還元を図ってきました。また、自己株式消却の実施など、資本効率を改善させ長期的な株主利益の増進を図るよう努力しています。

当期の配当については、上記の方針を念頭に置き、1株につき年18円(中間期9円、期末9円)としました。なお、第53期中間配当についての取締役会決議は、平成15年9月18日です。

今後は、配当性向を考慮しつつも、その指標が法改正や予測が困難な経済情勢などにより変動することにも配慮し、利益の適正かつ合理的な配分を行う方針です。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成12年1月	平成13年1月	平成14年1月	平成15年1月	平成16年1月
最高(円)	1,425	1,199	1,134	986	1,149
最低(円)	869	804	885	809	809

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものを示しています。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年8月	平成15年9月	平成15年10月	平成15年11月	平成15年12月	平成16年1月
最高(円)	1,063	1,147	1,149	1,114	1,117	1,149
最低(円)	945	999	996	952	1,001	1,028

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものを示しています。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		和田 勇	昭和16年4月29日生	昭和40年4月 当社入社 昭和62年4月 当社中部第一営業部長 昭和63年3月 当社中部第一営業部長 兼中部第二営業部長 平成2年4月 当社取締役就任 平成6年4月 当社常務取締役就任 平成8年4月 当社専務取締役就任 平成10年4月 当社代表取締役社長就任、現在に至る。 平成10年4月 西宮マリナシティ開発株式会社代表取締役社長就任、現在に至る。 平成10年4月 神戸六甲アイランド株式会社代表取締役社長就任、現在に至る。	146
取締役副社長	副社長執行役員 社長補佐、 西日本・ コストダウン 担当	殿村 英幸	昭和18年3月9日生	昭和36年4月 当社入社 昭和62年2月 当社静岡工場長 平成6年4月 当社取締役就任 平成10年4月 当社常務取締役就任 平成12年4月 当社専務取締役就任 平成13年10月 施工担当 平成14年4月 当社取締役副社長就任、現在に至る。 当社副社長執行役員就任、社長補佐、現在に至る。 施工・CS・環境担当 平成14年8月 環境担当、施工本部長委嘱 平成16年3月 西日本・コストダウン担当、現在に至る。	28
取締役副社長	副社長執行役員 社長補佐、 東日本・ 法人営業担当	巖根 志智朗	昭和17年9月19日生	昭和43年10月 当社入社 平成5年4月 当社関西第二営業本部長 平成8年4月 当社取締役就任 平成12年4月 当社常務取締役就任 東京支社長委嘱 平成14年4月 当社取締役就任 当社専務執行役員就任 法人営業担当 平成14年8月 首都圏・法人営業担当 平成16年3月 東日本・法人営業担当、現在に至る。 平成16年4月 当社取締役副社長就任、現在に至る。 当社副社長執行役員就任、社長補佐、現在に至る。	23
取締役	専務執行役員 資材部長	板脇 弘	昭和17年6月29日生	昭和40年4月 当社入社 平成5年5月 当社資材部長 平成10年4月 当社取締役就任 資材部長委嘱、現在に至る。 平成12年4月 当社常務取締役就任 平成14年4月 当社取締役就任、現在に至る。 当社専務執行役員就任、現在に至る。	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 環境担当、 施工本部長	森 本 彰	昭和18年8月7日生	昭和47年12月 平成8年4月 平成10年4月 平成11年2月 平成12年4月 平成14年4月  平成14年8月 平成15年5月 平成16年3月  平成16年4月	当社入社 当社技術部長 当社取締役就任 技術統括部長委嘱 当社常務取締役就任 当社取締役就任、現在に至る。 当社常務執行役員就任 技術統括部長・設計部長委嘱 技術本部長委嘱 技術担当 技術・環境担当 技術本部長・施工本部長委嘱 当社専務執行役員就任、環境担 当、施工本部長委嘱、現在に至 る。	8
取締役	専務執行役員 人事・販促 担当、 経営企画部長	岩 崎 正	昭和19年3月21日生	昭和42年4月 平成6年2月 平成10年4月  平成11年8月 平成12年3月  平成13年5月 平成14年4月  平成14年8月  平成16年3月  平成16年3月  平成16年4月	当社入社 当社関東第一営業本部長 当社取締役就任、現在に至る。 関東第一営業本部長委嘱 関連企業部長委嘱 株式会社住まいの図書館代表取締 役社長就任 販促担当 当社常務執行役員就任 人事担当 グリーンテクノ積和株式会社代表 取締役社長就任 株式会社住まいの図書館代表取締 役社長退任 グリーンテクノ積和株式会社代表 取締役社長退任 当社専務執行役員就任、人事・販 促担当、経営企画部長委嘱、現在 に至る。	17
取締役	常務執行役員 I C T推進 担当、 技術本部長	和 田 純 夫	昭和20年7月8日生	昭和46年9月 平成6年10月 平成10年4月  平成14年4月  平成16年4月	当社入社 当社関東工場長 当社取締役就任、現在に至る。 関東工場長委嘱 当社常務執行役員就任、現在に至 る。 生産担当 I C T推進担当、技術本部長委 嘱、現在に至る。	17
取締役		山 本 保 明	昭和18年11月6日生	昭和43年9月 平成6年2月 平成10年4月  平成12年4月 平成14年4月 平成15年2月 平成15年4月	当社入社 当社中部第一営業本部長 当社取締役就任、現在に至る。 中部第一営業本部長委嘱 九州営業本部長委嘱 当社常務執行役員就任 当社常務執行役員退任 積和不動産中部株式会社代表取締 役社長就任、現在に至る。	18
取締役		松 吉 三 郎	昭和19年1月9日生	昭和42年4月 平成10年4月 平成12年4月  平成14年4月 平成16年1月 平成16年4月	当社入社 当社関西第一営業本部長 当社取締役就任、現在に至る。 関西第一営業本部長委嘱 当社常務執行役員就任 当社常務執行役員退任 積和不動産関西株式会社代表取締 役社長就任、現在に至る。	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 関西第一 営業本部長	鈴木 邦 惟	昭和19年 1 月12日生	昭和45年 2 月 平成 9 年 8 月 平成12年 4 月  平成14年 4 月  平成16年 1 月 平成16年 4 月	当社入社 当社関西第二営業本部長 当社取締役就任 関西第二営業本部長委嘱 当社取締役退任 当社常務執行役員就任、現在に至る。 関西第一営業本部長委嘱、現在に至る。 当社取締役就任、現在に至る。	1 4
取締役	常務執行役員 生産担当、 滋賀工場長	松 本 雄 三	昭和21年 6 月17日生	昭和45年 4 月 平成10年 4 月 平成12年 4 月  平成12年 9 月 平成14年 4 月  平成16年 4 月 平成16年 4 月	当社入社 当社静岡工場長 当社取締役就任 静岡工場長委嘱 滋賀工場長委嘱、現在に至る。 当社取締役退任 当社常務執行役員就任、現在に至る。 生産担当、現在に至る。 当社取締役就任、現在に至る。	9
取締役	常務執行役員 不動産担当、 マンション 事業本部長 ・開発事業部長	吉 満 一 男	昭和19年 9 月18日生	昭和45年 2 月 平成13年10月  平成14年 4 月 平成16年 4 月  平成16年 4 月	当社入社 当社マンション事業本部長・開発 事業部長就任、現在に至る。 当社執行役員就任 当社常務執行役員就任、不動産担 当、現在に至る。 当社取締役就任、現在に至る。	4
取締役	常務執行役員 経理・情報 システム担当、 財務部長	稲 垣 士 郎	昭和25年 6 月25日生	昭和48年 4 月 平成10年 4 月 平成14年 4 月 平成16年 4 月  平成16年 4 月	当社入社 当社財務部長就任、現在に至る。 当社執行役員就任 当社常務執行役員就任、経理・情 報システム担当、現在に至る。 当社取締役就任、現在に至る。	4
常任監査役 (常勤)		山 田 幹 夫	昭和17年 3 月 3 日生	昭和40年 4 月 昭和59年 5 月 平成 6 年 4 月 平成10年 4 月 平成12年 4 月 平成14年 4 月  平成15年 4 月	当社入社 当社財務部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役就任 当社専務執行役員就任 当社常任監査役 (常勤) 就任、現 在に至る。	7 4
常任監査役 (常勤)		近 藤 健 司	昭和20年 5 月26日生	昭和43年 4 月 平成 7 年 5 月 平成10年 4 月 平成12年 4 月  平成13年 2 月 平成14年 8 月 平成15年 4 月	当社入社 当社九州営業本部長 当社取締役就任 当社取締役退任 積水ハウス北陸株式会社 (平成13 年 2 月 1 日付で当社と合併) 専務 取締役就任 当社北陸営業本部長 当社監査特命事項担当 当社常任監査役 (常勤) 就任、現 在に至る。	3
常任監査役 (常勤)		河 内 健 一	昭和20年 8 月 3 日生	昭和46年11月 平成 2 年 4 月 平成 6 年 4 月 平成16年 4 月	当社入社 当社電算部長 当社情報システム部長 当社常任監査役 (常勤) 就任、現 在に至る。	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		土 肥 孝 治	昭和8年7月12日生	昭和33年4月 昭和59年11月 平成5年7月 平成7年7月 平成8年1月 平成10年7月 平成14年4月	検事任官 最高検察庁検事就任 大阪高等検察庁検事長就任 東京高等検察庁検事長就任 検事総長就任 弁護士登録、現在に至る。 当社監査役就任、現在に至る。	4
監査役		高 橋 良 治	昭和16年9月19日生	昭和39年4月 平成11年6月 平成15年4月 平成15年6月	積水化学工業株式会社入社 同社取締役就任 当社監査役就任、現在に至る。 積水化学工業株式会社常勤監査役 就任、現在に至る。	2
計						404

- (注) 1 監査役 土肥孝治及び同 高橋良治は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に規定する社外監査役であります。
- 2 当社は、経営機能における意思決定と業務執行を明確に分離することにより経営の迅速化を図り、変化の激しい経済状況・市場環境に的確に対応できる経営体制の構築のため、執行役員制を導入しています。なお、上記の取締役を兼務する執行役員のほか、専任の執行役員が18名おり、その地位、氏名及び職名は次のとおりです。

執行役員の地位	氏名	職名
常務執行役員	久保田 芳 郎	C S 推進本部長
常務執行役員	構 哲 宏	リフォーム事業担当、関連企業部長
常務執行役員	乗 富 真 則	九州営業本部長
常務執行役員	森 内 賢 一	総務・広報担当、法務部長
常務執行役員	寺 田 順 一	中部第一営業本部長
常務執行役員	平 林 文 明	東京支社長
常務執行役員	小 西 良 政	特建事業本部長兼六甲・西宮開発事業本部長
常務執行役員	荒 川 俊 治	関東第二営業本部長
執行役員	阿 見 和 久	総合住宅研究所長
執行役員	平 林 清 秀	中国営業本部長
執行役員	島 悟	中部第二営業本部長
執行役員	石 川 幹 夫	技術部長
執行役員	寺 島 竹 夫	埼玉営業本部長
執行役員	村 尾 久 司	山口工場長
執行役員	伊 久 哲 夫	商品企画部長
執行役員	黒 木 大 二	東京営業本部長
執行役員	内 田 隆	経理部長
執行役員	阿 部 俊 則	東北営業本部長

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

なお、前連結会計年度(平成14年2月1日から平成15年1月31日まで)の連結財務諸表は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年2月1日から平成16年1月31日まで)の連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しています。

なお、前事業年度(平成14年2月1日から平成15年1月31日まで)の財務諸表は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年2月1日から平成16年1月31日まで)の財務諸表は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年2月1日から平成15年1月31日まで)及び前事業年度(平成14年2月1日から平成15年1月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年2月1日から平成16年1月31日まで)及び当事業年度(平成15年2月1日から平成16年1月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について新日本監査法人により監査を受けています。



# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年1月31日)		当連結会計年度 (平成16年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金		186,881		222,275	
2 受取手形及び 完成工事未収入金	※1	95,180		80,037	
3 有価証券		51,180		2,428	
4 たな卸資産	※2	293,608		288,432	
5 繰延税金資産		99,048		74,803	
6 その他の流動資産		30,725		24,241	
7 貸倒引当金		△1,714		△1,656	
流動資産合計		754,911	60.0	690,562	58.5
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※3	193,173		200,470	
(2) 機械装置及び運搬具		54,622		54,744	
(3) 工具器具及び備品		26,640		26,886	
(4) 土地	※4	122,255		124,554	
(5) 建設仮勘定		1,672		1,099	
(6) 減価償却累計額		△142,932		△149,262	
有形固定資産合計		255,432	20.3	258,493	21.9
2 無形固定資産					
(1) 借地権		7,022		7,035	
(2) ソフトウェア		2,131		2,397	
(3) 施設利用権		55		55	
(4) 電話加入権		856		859	
(5) その他の無形固定資産		—		23	
無形固定資産合計		10,065	0.8	10,371	0.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※5	101,008		113,218	
(2) 長期貸付金		54,385		46,804	
(3) 繰延税金資産		37,057		26,604	
(4) その他の 投資その他の資産		47,760		36,603	
(5) 貸倒引当金		△1,640		△1,644	
投資その他の資産合計		238,570	18.9	221,585	18.7
固定資産合計		504,068	40.0	490,449	41.5
資産合計		1,258,979	100.0	1,181,012	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年1月31日)		当連結会計年度 (平成16年1月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		支払手形及び工事未払金	152,179		145,704	
2		一年以内に償還及び返済予定の社債及び長期借入金	90,000		30,001	
3		未払法人税等	4,902		3,948	
4		未成工事受入金	83,660		75,037	
5		賞与引当金	16,333		18,304	
6		完成工事補償引当金	1,243		1,243	
7		その他の流動負債	38,816		42,521	
		流動負債合計	387,136	30.8	316,760	26.8
II 固定負債						
1		社債	40,000		30,000	
2		長期借入金	29,999		9,674	
3		退職給付引当金	73,377		72,055	
4		役員退職慰労引当金	1,464		1,585	
5		日本国際博覧会 出展引当金	35		105	
6		預り敷金及び保証金	56,680		58,266	
7		連結調整勘定	759		374	
8		その他の固定負債	4,280		2,840	
		固定負債合計	206,597	16.4	174,902	14.8
		負債合計	593,734	47.2	491,662	41.6
(少数株主持分)						
		少数株主持分	19,543	1.5	21,385	1.8
(資本の部)						
I	※6	資本金	186,554	14.8	186,554	15.8
II		資本剰余金	237,522	18.9	237,523	20.1
III		利益剰余金	224,229	17.8	248,960	21.1
IV		その他有価証券評価差額金	△1,868	△0.2	7,640	0.6
V		為替換算調整勘定	△205	△0.0	△98	△0.0
VI	※7	自己株式	△529	△0.0	△12,616	△1.0
		資本合計	645,702	51.3	667,964	56.6
		負債・少数株主持分・ 資本合計	1,258,979	100.0	1,181,012	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高		1,300,237		100.0	1,326,039		100.0
II 売上原価	※4	1,035,976		79.7	1,055,989		79.6
売上総利益			264,261	20.3		270,050	20.4
III 販売費及び一般管理費	※1、 4						
1 販売費		49,629			48,467		
2 一般管理費		141,894	191,523	14.7	141,249	189,716	14.3
営業利益			72,737	5.6		80,333	6.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,260			1,794		
2 受取配当金		642			659		
3 持分法による投資利益		7			—		
4 雑収入		2,711	5,621	0.4	2,298	4,752	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		2,430			1,648		
2 展示場リース解約損		1,158			1,086		
3 持分法による投資損失		—			53		
4 雑支出		5,623	9,211	0.7	3,236	6,023	0.5
経常利益			69,146	5.3		79,062	6.0
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—			491		
2 その他の特別利益		—	—	—	3	494	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却及び除却損	※2	1,335			1,150		
2 販売用不動産評価損	※3	1,652			2,988		
3 投資有価証券評価損		892			14		
4 その他の特別損失		1	3,881	0.3	430	4,584	0.3
税金等調整前当期純利益			65,264	5.0		74,972	5.7
法人税、住民税 及び事業税		6,854			6,709		
法人税等調整額		22,027	28,881	2.2	28,121	34,830	2.6
少数株主利益			1,836	0.1		2,380	0.2
当期純利益			34,546	2.7		37,761	2.9

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			237,522		237,522
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		—	—	0	0
III 資本剰余金期末残高			237,522		237,523
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			202,615		224,229
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		34,546		37,761	
2 連結子会社減少に伴う増加高		10	34,556	—	37,761
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		12,767		12,638	
2 役員賞与					
取締役賞与		170		372	
監査役賞与		4	175	19	392
IV 利益剰余金期末残高			224,229		248,960

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		65,264	74,972
減価償却費		11,882	11,298
退職給付引当金の減少額		△ 7,136	△ 1,321
受取利息及び受取配当金		△ 2,903	△ 2,453
支払利息		2,430	1,648
持分法による投資利益(△)又は投資損失		△ 7	53
販売用不動産評価損		2,179	2,988
投資有価証券評価損		897	14
売上債権の減少額		22,974	15,143
たな卸資産等の増加(△)又は減少額		△ 12,717	1,270
仕入債務の減少額		△ 34,012	△ 7,261
未成工事受入金の増加又は減少(△)額		601	△ 8,622
その他		6,060	16,712
小計		55,516	104,442
利息及び配当金の受取額		3,131	3,276
利息の支払額		△ 2,560	△ 1,593
法人税等の支払額		△ 4,812	△ 7,664
営業活動によるキャッシュ・フロー		51,274	98,460
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出		△ 62,155	△ 529
有価証券の売却による収入		13,263	50,670
有形固定資産の取得による支出		△ 7,973	△ 14,175
有形固定資産の売却による収入		1,666	237
投資有価証券の取得による支出		△ 9,079	△ 1,201
投資有価証券の売却による収入		12,296	3,781
貸付けによる支出		△ 2,928	△ 3,310
貸付金の回収による収入		14,891	10,428
団体生存保険満期解約による収入		—	10,000
その他		10,989	△ 4,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 29,030	51,721
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
長期借入金の返済による支出		△ 876	△ 325
社債の償還による支出		△ 62,100	△ 89,999
配当金の支払額		△ 12,767	△ 12,638
少数株主への配当金の支払額		△ 481	△ 503
自己株式取得による支出		—	△ 12,102
その他		△ 487	174
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 76,713	△ 115,395
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		65	107
<b>V 現金及び現金同等物の減少額(△)又は増加額</b>		△ 54,403	34,894
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		229,138	187,381
<b>VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>		12,645	—
<b>VIII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	※1	187,381	222,275

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 97社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているので省略します。 なお、前連結会計年度において持分法を適用していた積和不動産関西㈱は、企業集団の財務内容の開示をより充実する観点から、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。 また、前連結会計年度において連結子会社であった積和建設阪南㈱、積和建設佐賀㈱、積和建設八幡㈱は、吸収合併により解散しました。 さらに、前連結会計年度において連結子会社であった積和建設青森㈱他2社、積和建設仙台㈱他1社及び積和建設郡山㈱他1社は、それぞれ合併により積和建設北東北㈱、積和建設中東北㈱及び積和建設南東北㈱として連結の範囲に含めています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社 2社 会社名は次の通りです。 六甲アイランドエネルギーサービス㈱、新西宮ヨットハーバー㈱(いずれも関連会社)</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、スカイレールサービス㈱の決算日は3月31日です。連結財務諸表作成にあたっては、同社の1月31日現在で仮決算を行いその財務諸表を使用しています。 また、SEKISUI DEUTSCHLAND BAU GmbHの決算日は12月31日です。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 ① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 97社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているので省略します。 なお、MAST貸貸センター㈱他3社を、新たに設立したこと等により当連結会計年度より連結の範囲に含めています。 また、前連結会計年度において連結子会社であった積和建設徳山㈱他2社は、吸収合併により解散しました。 さらに、前連結会計年度において連結子会社であった積和建設大阪東㈱と積和建設大阪北㈱は、合併により積和建設大阪㈱として連結の範囲に含めています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社 3社 会社名は次の通りです。 六甲アイランドエネルギーサービス㈱、新西宮ヨットハーバー㈱、日本住宅ローン㈱(いずれも関連会社) なお、日本住宅ローン㈱は、新たに設立したことから当連結会計年度より持分法を適用しています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 ① 満期保有目的の債券 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)</p>
<p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 半製品・原材料・仕掛品及び貯蔵品については 移動平均原価法、未成工事支出金・分譲用建物・ 分譲用土地及び未成分譲用土地については個別原 価法によっています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 建物(建物附属設備を除く)及び無形固定資産につ いては定額法、その他の有形固定資産については定 率法(在外連結子会社は定額法)を採用しています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対し支給する賞与に充てるため、支給 見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を 計上しています。</p> <p>(ハ)完成工事補償引当金 建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サー ビス費用を補填するため、保証責任が伴う住宅請 負事業売上高の1/1000及び不動産事業売上高の うち、建物部分にかかる売上高の1/1000を計上 しています。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年 度末における退職給付債務及び年金資産の見込額 に基づき計上しています。なお、数理計算上の差 異は、5年による定額法により按分した額を、そ れぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理するこ ととしています。また、過去勤務債務については、 5年による定額法により按分した額を発生し た連結会計年度より費用処理することとしていま す。</p>	<p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)完成工事補償引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 厚生年金基金の代行返上 当社及び一部の国内連結子会社の加入する積水 ハウス厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施 行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平 成15年4月28日厚生労働大臣より将来分支給義務 免除の認可を受けました。 なお、返還相当額等は、注記事項(退職給付関 係)に記載しています。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)</p>
<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職に際し支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく連結会計年度末現在の要支給額を計上しています。</p> <p>(ヘ) 日本国際博覧会出展引当金 日本国際博覧会への出展に要する費用に充てるため、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。なお為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しています。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ①運用目的債券をヘッジ対象として、金利スワップをヘッジ手段としています。 ②外貨建金銭債務及び予定取引をヘッジ対象として、為替予約をヘッジ手段としています。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替及び金利等の変動による損失を回避する目的でデリバティブ取引を行っています。なお、為替予約取引は輸入取引高の範囲内に限定しており、また、金利スワップ取引の想定元本は運用目的債券並びに有利子負債総額の範囲内に限定しています。</p>	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ヘ) 日本国際博覧会出展引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)</p>
<p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しています。ただし、為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しています。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。なお、控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、発生した年度より原則として5年間で均等償却しています。なお、連結調整勘定が僅少な場合には、その全額を発生した年度の損益として処理しています。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分にに基づき作成しています。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金及び預金(預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除く)並びに取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資で、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わないものとしています。</p>	<p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、注記事項(1株当たり情報)に記載しています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「自己株式取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「自己株式取得による支出」は、△487百万円です。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
<p>1 連結貸借対照表</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部の「資本準備金」は「資本剰余金」、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しています。</p> <p>2 連結剰余金計算書</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きに基づき、連結剰余金計算書を以下の通り記載しています。</p> <p>①資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しています。</p> <p>②「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」、「連結剰余金増加高」及び「連結剰余金減少高」は「利益剰余金増加高」及び「利益剰余金減少高」、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しています。</p> <p>③「当期純利益」は「利益剰余金増加高」の内訳科目として表示しています。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年1月31日)	当連結会計年度 (平成16年1月31日)																												
<p>※5 関連会社に係る資産は次のとおりです。 (資産の部) 投資有価証券(株式) 160百万円</p>	<p>※5 関連会社に係る資産は次のとおりです。 (資産の部) 投資有価証券(株式) 605百万円</p>																												
<p>※2.3.4 前連結会計年度末に「たな卸資産」に計上していた販売用不動産8,080百万円を、「土地」に振替えました。又、前連結会計年度末に「建物及び構築物」及び「土地」に計上していた賃貸用不動産2,486百万円を、「たな卸資産」に振替えました。</p>	—																												
<p>※3.4 担保に供している資産 有形固定資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">768</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">27,467</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">28,236</td> </tr> <tr> <td>対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">2,441</td> </tr> <tr> <td>預り敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">3,221</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	建物及び構築物	768	土地	27,467	計	28,236	対応する債務		保証債務	2,441	預り敷金及び保証金	3,221	<p>※3.4 担保に供している資産 有形固定資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">579</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">27,467</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">28,047</td> </tr> <tr> <td>対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">2,124</td> </tr> <tr> <td>預り敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">3,221</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	建物及び構築物	579	土地	27,467	計	28,047	対応する債務		保証債務	2,124	預り敷金及び保証金	3,221
科目	金額(百万円)																												
建物及び構築物	768																												
土地	27,467																												
計	28,236																												
対応する債務																													
保証債務	2,441																												
預り敷金及び保証金	3,221																												
科目	金額(百万円)																												
建物及び構築物	579																												
土地	27,467																												
計	28,047																												
対応する債務																													
保証債務	2,124																												
預り敷金及び保証金	3,221																												
<p>偶発債務</p> <p>(1) 取引先の銀行借入に対する物上保証            (株)日本住情報交流センター 712百万円            (株)ウエストプラザ長野 1,728百万円</p> <p>(2) 取引先の銀行借入等に対する債務保証            取引先(3社) 87百万円</p> <p>(3) 住宅ローン利用による住宅購入者等のための金融機関に対する債務保証            61,497百万円(6,172件)</p>	<p>偶発債務</p> <p>(1) 取引先の銀行借入に対する物上保証            (株)日本住情報交流センター 663百万円            (株)ウエストプラザ長野 1,461百万円</p> <p>(2) 取引先の銀行借入等に対する債務保証            取引先(1社) 5百万円</p> <p>(3) 住宅ローン利用による住宅購入者等のための金融機関に対する債務保証            57,445百万円(5,292件)</p>																												
—	<p>※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。            なお、当連結会計年度の末日は金融期間の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。            受取手形 17百万円</p>																												
<p>※6 当社の発行済株式総数            普通株式 709,385千株</p>	<p>※6 当社の発行済株式総数            普通株式 709,385千株</p>																												
<p>※7 当社及び連結子会社並びに持分法適用関連会社が保有する当社の株式数            普通株式 609千株</p>	<p>※7 当社及び連結子会社並びに持分法適用関連会社が保有する当社の株式数            普通株式 13,976千株</p>																												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)			
※1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。				※1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。			
販売費	広告宣伝費	20,886	百万円	販売費	広告宣伝費	21,569	百万円
	販売促進費	28,005			販売促進費	26,564	
	貸倒引当金繰入額	737	49,629		貸倒引当金繰入額	333	48,467
一般管理費	従業員給料手当 及び賞与	63,209		一般管理費	従業員給料手当 及び賞与	62,661	
	賞与引当金繰入額	9,601			賞与引当金繰入額	10,686	
	退職給付費用	9,928			退職給付費用	6,280	
	役員退職慰労引当金 繰入額	392			役員退職慰労引当金 繰入額	413	
	福利厚生費	12,397			福利厚生費	14,294	
	減価償却費	3,382			減価償却費	3,249	
	その他一般管理費	42,983	141,894		その他一般管理費	43,662	141,249
			191,523				189,716
※2 固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりです。				※2 固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりです。			
	建物及び構築物	671	百万円		建物及び構築物	874	百万円
	機械装置及び運搬具	288			機械装置及び運搬具	140	
	土地	210			その他	135	
	その他	164			合計	1,150	
	合計		1,335				
※3 当連結会計年度末に保有している販売用不動産のうち、時価が帳簿価額より著しく下落しているものについて評価減を行いました。なお、時価の算定は販売可能価格に基づいています。				※3 同左			
※4 研究開発費の総額は5,523百万円であり、一般管理費及び製造費用に含まれています。				※4 研究開発費の総額は5,259百万円であり、一般管理費及び製造費用に含まれています。			

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)																
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成15年1月31日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">186,881 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>公社債投資信託 (有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,381</td> </tr> </table>	現金預金勘定	186,881 百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	—	公社債投資信託 (有価証券勘定)	499	現金及び現金同等物	187,381	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成16年1月31日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">222,275 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△500</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資 (有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,275</td> </tr> </table>	現金預金勘定	222,275 百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△500	取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資 (有価証券勘定)	499	現金及び現金同等物	222,275
現金預金勘定	186,881 百万円																
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	—																
公社債投資信託 (有価証券勘定)	499																
現金及び現金同等物	187,381																
現金預金勘定	222,275 百万円																
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△500																
取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資 (有価証券勘定)	499																
現金及び現金同等物	222,275																
連結範囲の変更により新たに連結子会社となった会 社の資産及び負債の主な内訳 新たに連結した、積和不動産関西㈱の連結開始時の 資産及び負債の内訳は次のとおりです。	—————																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">17,888百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,668百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,557百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,809百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">10,109百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,918百万円</td> </tr> </table>	流動資産	17,888百万円	固定資産	16,668百万円	資産合計	34,557百万円	流動負債	4,809百万円	固定負債	10,109百万円	負債合計	14,918百万円					
流動資産	17,888百万円																
固定資産	16,668百万円																
資産合計	34,557百万円																
流動負債	4,809百万円																
固定負債	10,109百万円																
負債合計	14,918百万円																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	36,681	19,421	17,259	建物及び構築物	35,332	20,861	14,471
機械装置及び運搬具	120	63	56	機械装置及び運搬具	178	75	102
工具器具及び備品	8,526	6,016	2,509	工具器具及び備品	7,950	5,950	2,000
ソフトウェア	3,421	2,075	1,346	ソフトウェア	3,189	2,299	889
合計	48,748	27,576	21,172	合計	46,651	29,186	17,464
(注) 取得価額相当額は、利息相当額を控除して算定しています。				(注) 取得価額相当額は、利息相当額を控除して算定しています。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			7,876百万円	1年内			6,783百万円
1年超			14,766	1年超			11,592
合計			22,643	合計			18,375
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、利息相当額を控除して算定しています。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、利息相当額を控除して算定しています。			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			9,560百万円	支払リース料			8,374百万円
減価償却費相当額			8,970百万円	減価償却費相当額			7,912百万円
支払利息相当額			495百万円	支払利息相当額			385百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により算定しています。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっています。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			11百万円	1年内			9百万円
1年超			62	1年超			52
合計			73	合計			61

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分		前連結会計年度 (平成15年1月31日)			当連結会計年度 (平成16年1月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	51,584	51,592	7	1,550	1,553	3
	(2) 社債	239	241	1	199	201	1
	小計	51,824	51,834	9	1,750	1,754	4
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	121	121	△0	1,134	1,134	△0
	(2) その他	100	90	△9	100	99	△0
	小計	221	212	△9	1,234	1,233	△0
合計		52,046	52,046	0	2,984	2,988	3

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分		前連結会計年度 (平成15年1月31日)			当連結会計年度 (平成16年1月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	3,325	4,450	1,124	24,707	36,985	12,277
	(2) 債券 国債・ 地方債等	52,570	55,055	2,484	52,245	53,455	1,209
	(3) その他	—	—	—	14	14	0
	小計	55,896	59,505	3,608	76,967	90,455	13,487
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	27,253	20,384	△6,869	2,652	2,073	△578
	(2) 債券 社債	26	25	△0	—	—	—
	(3) その他	29	21	△7	5	4	△0
	小計	27,309	20,431	△6,877	2,657	2,078	△578
合計		83,205	79,936	△3,268	79,625	92,534	12,908

※前連結会計年度において、株式2銘柄 869百万円の評価損を計上しています。

3 当連結会計年度中及び前連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
売却額(百万円)	309	3,766
売却益の合計(百万円)	4	514
売却損の合計(百万円)	3	22

4 時価評価されていない主な有価証券

内容	前連結会計年度 (平成15年1月31日)	当連結会計年度 (平成16年1月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券		
非上場外国債券	2,000	2,000
非上場債券	500	—
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式除く)	11,025	11,521
優先出資証券	5,999	5,999
公社債投資信託	499	—

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度(平成15年1月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等	50,044	1,646	50,000	—
(2) 社債	640	122	4	—
(3) その他	—	100	2,000	—
合計	50,684	1,868	52,004	—

当連結会計年度(平成16年1月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等	2,430	247	50,010	—
(2) 社債	—	300	—	—
(3) その他	—	—	2,000	—
合計	2,430	547	52,010	—



(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社において、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引を利用しています。連結子会社ではデリバティブ取引を行っていません。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動及び金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、原材料の輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金について為替予約を行っていますが、その残高は輸入取引高の範囲内で行うこととしています。また、普通社債及び借入金の調達コストの低減、並びに運用目的債券の金利変動リスクの低減のため、金利スワップ取引を利用しています。その想定元本は、普通社債及び借入金の残高、並びに運用目的債券の額面金額の範囲内で行うこととしています。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。なお為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しています。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①運用目的債券をヘッジ対象として、金利スワップをヘッジ手段としています。 ②外貨建金銭債務及び予定取引をヘッジ対象として、為替予約取引をヘッジ手段としています。</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 為替及び金利の変動による損失を回避する目的でデリバティブ取引を行っています。なお、為替予約取引は輸入取引高の範囲内に限定しており、また、金利スワップ取引の想定元本は運用目的債券並びに有利子負債総額の範囲内に限定しています。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しています。ただし、為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しています。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約及び金利スワップの取引先は、いずれも信用度の高い銀行であり、取引先の契約不履行等の信用リスクはほとんどないと判断しています。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、社内ルールに従い、資材部にて為替予約取引を行い、財務部にて金利スワップ取引を行っており、取引結果は定期的に経理部に報告されています。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

## 2 取引の時価等に関する事項

### (1) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成15年1月31日)				当連結会計年度 (平成16年1月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価 損(△)益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価 損(△)益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・ 支払変動	15,000	15,000	383	383	15,000	15,000	159	159
	受取変動・ 支払固定	15,000	15,000	△5	△5	15,000	15,000	69	69
合計		30,000	30,000	378	378	30,000	30,000	229	229

(注) 1 時価の算定方法

金融機関から提示された価格により算定しています。

2 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、記載対象から除いています。

### (2) 通貨関連

前連結会計年度(平成15年1月31日)及び当連結会計年度(平成16年1月31日)

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、記載対象から除いています。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (平成15年1月31日)	当連結会計年度 (平成16年1月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月28日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△249,089 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">148,147</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△100,941</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">34,057</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△6,487</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">△73,371</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6)-(7)</td> <td style="text-align: right;">△73,377</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。 2 厚生年金保険法の改正に伴い、当連結会計年度において当社及び一部の連結子会社の厚生年金基金の代行部分について規約の改正(支給開始年齢の引上げ)を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しています。 3 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p>	(1) 退職給付債務	△249,089 百万円	(2) 年金資産	148,147	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△100,941	(4) 未認識数理計算上の差異	34,057	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△6,487	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△73,371	(7) 前払年金費用	6	(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△73,377	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△234,012 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">170,484</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△63,528</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">32,217</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△40,744</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">△72,055</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6)-(7)</td> <td style="text-align: right;">△72,055</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。 2 厚生年金基金の代行返上に関し、当連結会計年度末において測定された返還相当額(44,827百万円)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)44-2項を適用した場合に生じる代行返上益の見込額は、39,809百万円になります。 3 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p>	(1) 退職給付債務	△234,012 百万円	(2) 年金資産	170,484	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△63,528	(4) 未認識数理計算上の差異	32,217	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△40,744	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△72,055	(7) 前払年金費用	0	(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△72,055
(1) 退職給付債務	△249,089 百万円																																
(2) 年金資産	148,147																																
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△100,941																																
(4) 未認識数理計算上の差異	34,057																																
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△6,487																																
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△73,371																																
(7) 前払年金費用	6																																
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△73,377																																
(1) 退職給付債務	△234,012 百万円																																
(2) 年金資産	170,484																																
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△63,528																																
(4) 未認識数理計算上の差異	32,217																																
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△40,744																																
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△72,055																																
(7) 前払年金費用	0																																
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△72,055																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成14年2月1日至平成15年1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">11,527 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,489</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△5,640</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,848</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,621</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">14,602</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。</p>	(1) 勤務費用(注)	11,527 百万円	(2) 利息費用	6,489	(3) 期待運用収益	△5,640	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	3,848	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△1,621	(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	14,602	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成15年2月1日至平成16年1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">10,883 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,857</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4,311</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,581</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△8,785</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">11,225</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。</p>	(1) 勤務費用(注)	10,883 百万円	(2) 利息費用	5,857	(3) 期待運用収益	△4,311	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	7,581	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△8,785	(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	11,225								
(1) 勤務費用(注)	11,527 百万円																																
(2) 利息費用	6,489																																
(3) 期待運用収益	△5,640																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	3,848																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△1,621																																
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	14,602																																
(1) 勤務費用(注)	10,883 百万円																																
(2) 利息費用	5,857																																
(3) 期待運用収益	△4,311																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	7,581																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△8,785																																
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	11,225																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年 (発生した連結会計年度より費用処理)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年 (発生の翌連結会計年度より費用処理)</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.8%	(3) 期待運用収益率	4.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生した連結会計年度より費用処理)	(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生の翌連結会計年度より費用処理)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年 (発生した連結会計年度より費用処理)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年 (発生の翌連結会計年度より費用処理)</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.5%	(3) 期待運用収益率	3.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生した連結会計年度より費用処理)	(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生の翌連結会計年度より費用処理)												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
(2) 割引率	2.8%																																
(3) 期待運用収益率	4.0%																																
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生した連結会計年度より費用処理)																																
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生の翌連結会計年度より費用処理)																																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
(2) 割引率	2.5%																																
(3) 期待運用収益率	3.0%																																
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生した連結会計年度より費用処理)																																
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生の翌連結会計年度より費用処理)																																

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年1月31日)	当連結会計年度 (平成16年1月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>販売用不動産評価損 78,708 百万円</p> <p>税務上の繰越欠損金 12,537</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 5,550</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 438</p> <p>未払事業税 376</p> <p>たな卸資産未実現利益 321</p> <p>その他 1,132</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 99,064</p> <p>繰延税金負債</p> <p>還付事業税 0 百万円</p> <p>その他 15</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 15</p> <p>繰延税金資産と繰延税金負債の純額 99,048</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 27,049 百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,363</p> <p>役員退職慰労引当金 589</p> <p>固定資産未実現利益 484</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 435</p> <p>その他 7,190</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 37,112</p> <p>繰延税金負債</p> <p>債権債務消去に伴う貸倒引当金の調整額 55 百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 55</p> <p>繰延税金資産と繰延税金負債の純額 37,057</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>販売用不動産評価損 52,322 百万円</p> <p>税務上の繰越欠損金 13,257</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 6,494</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 488</p> <p>未払事業税 291</p> <p>たな卸資産未実現利益 293</p> <p>その他 1,668</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 74,816</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 12 百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 12</p> <p>繰延税金資産と繰延税金負債の純額 74,803</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 27,223 百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 585</p> <p>固定資産未実現利益 465</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 447</p> <p>その他 3,099</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 31,822</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 5,213 百万円</p> <p>債権債務消去に伴う貸倒引当金の調整額 4</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 5,217</p> <p>繰延税金資産と繰延税金負債の純額 26,604</p>

前連結会計年度 (平成15年1月31日)	当連結会計年度 (平成16年1月31日)																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">41.7 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.7</td> </tr> <tr> <td>法人住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.3</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.7 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.7	法人住民税均等割額	0.8	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">41.7 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.8</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>法人住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.5</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.7 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.8	税率変更による影響額	2.5	法人住民税均等割額	0.7	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5
法定実効税率 (調整)	41.7 %																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																										
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.7																										
法人住民税均等割額	0.8																										
その他	0.5																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3																										
法定実効税率 (調整)	41.7 %																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																										
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.8																										
税率変更による影響額	2.5																										
法人住民税均等割額	0.7																										
その他	0.6																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5																										
<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より適用されることにより、当社及び連結子会社においては、平成17年2月1日から平成18年1月31日までの連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産等の計算に使用する法定実効税率が変更されます。この変更により、当連結会計年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、当連結会計年度の損益に与える影響額は、法人税等調整額が2,234百万円の増加、少数株主利益が60百万円の減少及び当期純利益は2,173百万円の減少となります。なお、実際の影響額は、翌連結会計年度末における一時差異等を基礎として計算されるため、上記の金額とは異なります。</p>	<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より適用されることにより、当社及び連結子会社においては、平成17年2月1日から平成18年1月31日までの連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産等の計算に使用する法定実効税率が変更されました。</p> <p>この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が1,691百万円減少し、その他有価証券評価差額金が167百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,859百万円、それぞれ増加しています。</p>																										

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)

(単位：百万円)

	工業化住宅 請負事業	不動産 販売事業	不動産 賃貸事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	739,684	189,800	230,456	140,295	1,300,237	—	1,300,237
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,262	295	1,421	2,374	5,353	(5,353)	—
計	740,947	190,096	231,877	142,670	1,305,591	(5,353)	1,300,237
営業費用	655,925	184,830	222,109	140,974	1,203,839	23,660	1,227,499
営業利益	85,021	5,266	9,767	1,695	101,751	(29,013)	72,737
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	228,590	328,481	267,757	31,083	855,913	403,066	1,258,979
減価償却費	5,456	455	3,611	381	9,903	1,979	11,882
資本的支出	5,114	53	13,279	192	18,640	662	19,302

当連結会計年度(自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)

(単位：百万円)

	工業化住宅 請負事業	不動産 販売事業	不動産 賃貸事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	743,219	202,531	248,964	131,323	1,326,039	—	1,326,039
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,380	—	1,668	2,876	5,925	(5,925)	—
計	744,599	202,531	250,633	134,199	1,331,964	(5,925)	1,326,039
営業費用	652,994	196,299	241,759	131,550	1,222,603	23,102	1,245,705
営業利益	91,605	6,232	8,873	2,649	109,360	(29,027)	80,333
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	199,562	305,880	281,751	21,368	808,562	372,449	1,181,012
減価償却費	5,075	501	3,514	358	9,451	1,847	11,298
資本的支出	6,289	67	9,167	107	15,631	1,063	16,695

(注) 1 事業区分の方法

現に採用している売上集計区分を基に、事業の種類及び性質の類似性並びに営業方法の関連性等を勘案して区分しています。

2 各事業区分に属する主要な内容

工業化住宅請負事業：当社の工場製造部材を使用する住宅の設計、施工及び請負。

不動産販売事業：住宅の分譲、不動産の売買及び分譲宅地上に建築する住宅の設計、施工及び請負。

不動産賃貸事業：不動産の賃貸借及び管理。

その他事業：マンション、商業ビル等の設計、施工及び請負並びに住宅のリフォーム、造園、外構工事の施工及び請負他。

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社及び支社機構の管理部門、研究開発部門に係る費用等です。

前連結会計年度 26,137百万円

当連結会計年度 25,882百万円

4 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

前連結会計年度 403,108百万円

当連結会計年度 372,751百万円

5 事業区分方法の変更

前連結会計年度(自平成14年2月1日至平成15年1月31日)

事業区分については、従来、日本標準産業分類等を勘案して「住宅請負事業」と「不動産事業」に区分していましたが、当連結会計年度より、現に採用している売上集計区分を基に、事業の種類及び性質の類似性並びに営業方法の関連性等を勘案して「工業化住宅請負事業」、「不動産販売事業」、「不動産賃貸事業」及び「その他事業」に区分することとしました。

この変更は、収益単位を明確にすることで、当社グループ(当社及び当社の子会社)の事業状況をより適切に表示するため、従来の「住宅請負事業」については、当社の工場製造部材を使用する新築請負工事に係る「工業化住宅請負事業」とその他の建設工事に係る「その他事業」に区分するとともに、「不動産事業」についても、住宅等の販売に係る「不動産販売事業」と住宅及び商業ビルの賃貸、管理等に係る「不動産賃貸事業」に区分したことによるものです。

また、「工業化住宅請負事業」(前連結会計年度：住宅請負事業)に区分していた、当社の分譲宅地上に建築する請負住宅は、土地の販売事業と実質的に一体性を有していることから、当連結会計年度より「不動産販売事業」(前連結会計年度：不動産事業)に区分を変更しました。この結果、「工業化住宅請負事業」の売上高は36,954百万円、営業利益は5,164百万円減少し、「不動産販売事業」は同額増加しています。

当連結会計年度(自平成15年2月1日至平成16年1月31日)

該当事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)及び当連結会計年度(自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)において、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しています。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)及び当連結会計年度(自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度(自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)及び当連結会計年度(自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)								
1株当たり純資産額	911円01銭	959円96銭								
1株当たり当期純利益	48円71銭	53円30銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	44円42銭	51円39銭								
		<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の(1株当たり情報)については、以下の通りになります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>910円46銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>48円16銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益</td> <td>43円92銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	910円46銭	1株当たり当期純利益	48円16銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	43円92銭
前連結会計年度										
1株当たり純資産額	910円46銭									
1株当たり当期純利益	48円16銭									
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	43円92銭									

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
当期純利益(百万円)	—	37,761
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)		
利益処分による役員賞与金	—	399
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	399
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	37,361
普通株式の期中平均株式数(千株)	—	700,908
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
支払利息(税額相当額控除後)	—	306
当期純利益調整額(百万円)	—	306
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換社債	—	32,060
普通株式増加数(千株)	—	32,060

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
積水ハウス㈱	第8回無担保普通社債	平成10年 2月27日	10,000	10,000	年2.40	なし	平成17年 2月25日
積水ハウス㈱	第9回無担保普通社債	平成10年 6月2日	10,000	10,000	年1.92	なし	平成17年 6月2日
積水ハウス㈱	第10回無担保普通社債	平成10年 6月2日	10,000	(10,000) 10,000	年1.76	なし	平成16年 6月2日
積水ハウス㈱	第11回無担保普通社債	平成10年 6月17日	10,000	10,000	年1.79	なし	平成17年 6月17日
積水ハウス㈱	第14回無担保転換社債	平成6年 2月9日	(39,999) 39,999	—	年0.90	なし	平成15年 7月31日
積水ハウス㈱	第16回無担保転換社債	平成8年 7月10日	(50,000) 50,000	—	年0.30	なし	平成15年 7月31日
計	—	—	(89,999) 129,999	(10,000) 40,000	—	—	—

(注) 1 前期末残高及び当期末残高欄の( )内の金額は内数であり、連結貸借対照表の流動負債の「一年以内に償還及び返済予定の社債及び長期借入金」に含めて計上しています。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	30,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
一年以内に返済予定の長期借入金	1	20,001	2.19	—
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)	29,999	9,674	0.00	平成17年～平成19年
計	30,001	29,675	—	—

(注) 1 平均利率の算定については、当期末の利率及び残高をもとに算定しています。

2 長期借入金の当期末残高には、共同事業による土地代行取得のための無利息借入9,672百万円が含まれています。

3 長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1	9,673	0	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第52期 (平成15年1月31日)		第53期 (平成16年1月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1			119,125		146,998	
2	※1		160		557	
3	※2		89,025		72,677	
4	※3		4,161		4,496	
5			50,016		1,398	
6			60,056		48,500	
7	※4		30,930		37,795	
8	※5		161,196		169,186	
9			19,717		17,844	
10			1,973		1,802	
11			981		1,154	
12			360		337	
13			404		426	
14			907		1,076	
15			5,495		4,960	
16			19,799		13,621	
17			86,263		58,758	
18			3,290		2,962	
19			△1,367		△1,207	
流動資産合計			652,498	58.5	583,345	56.6
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	※6	156,927		161,215		
		減価償却累計額	65,421	91,505	69,425	91,789
(2)	※7	12,283		12,562		
		減価償却累計額	7,462	4,820	7,881	4,680
(3)		47,685		48,294		
		減価償却累計額	36,146	11,538	37,341	10,952
(4)		976		960		
		減価償却累計額	847	129	809	151
(5)		22,135		22,161		
		減価償却累計額	18,350	3,784	18,522	3,638
(6)	※8		99,401		99,886	
(7)			1,377		590	
有形固定資産合計			212,557	19.1	211,689	20.6

区分	注記 番号	第52期 (平成15年1月31日)		第53期 (平成16年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		5,869		5,883	
(2) ソフトウェア		1,678		1,599	
(3) 施設利用権		35		30	
(4) 電話加入権		688		690	
無形固定資産合計		8,273	0.7	8,203	0.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		94,925		102,337	
(2) 関係会社株式		13,613		18,594	
(3) 関係会社出資金		2,221		2,221	
(4) 長期貸付金		4,166		4,492	
(5) 従業員長期貸付金		46,558		39,490	
(6) 関係会社長期貸付金		37,613		34,594	
(7) 長期前払費用		874		781	
(8) 敷金及び保証金		14,434		12,650	
(9) 繰延税金資産		40,128		33,190	
(10) その他の 投資その他の資産		15,115		5,428	
(11) 関係会社投資 評価引当金		△682		△682	
(12) 貸倒引当金		△26,418		△26,336	
投資その他の資産合計		242,552	21.7	226,764	22.0
固定資産合計		463,382	41.5	446,657	43.4
資産合計		1,115,880	100.0	1,030,003	100.0

区分	注記 番号	第52期 (平成15年1月31日)		第53期 (平成16年1月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	支払手形	※9	63,765		62,844	
2	買掛金	※10	36,509		33,700	
3	工事未払金	※11	48,965		45,542	
4	一年以内に償還予定の 社債		—		10,000	
5	一年以内に期日到来 の転換社債		89,999		—	
6	一年以内に返済予定の 長期借入金		1		20,001	
7	未払金		5,192		4,373	
8	未払費用		9,505		12,155	
9	未払法人税等		459		665	
10	未払消費税等		6,153		6,473	
11	未成工事受入金		63,097		54,361	
12	前受金		5,781		6,327	
13	預り金	※12	19,402		20,386	
14	賞与引当金		13,493		15,552	
15	完成工事補償引当金		966		968	
流動負債合計			363,292	32.6	293,349	28.5
II 固定負債						
1	社債		40,000		30,000	
2	長期借入金		20,003		2	
3	退職給付引当金		66,840		64,812	
4	役員退職慰労引当金		852		877	
5	日本国際博覧会出展 引当金		35		105	
6	預り敷金及び保証金		9,974		9,242	
7	その他の固定負債		2,241		826	
固定負債合計			139,946	12.5	105,866	10.3
負債合計			503,239	45.1	399,216	38.8

区分	注記 番号	第52期 (平成15年1月31日)		第53期 (平成16年1月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※13		186,554	16.7	186,554	18.1
II 資本剰余金						
1 資本準備金		237,522			237,522	
2 その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		—			0	
資本剰余金合計			237,522	21.3	237,523	23.1
III 利益剰余金						
1 利益準備金		23,128			23,128	
2 任意積立金						
(1) 配当準備積立金		—			13,000	
(2) 別途積立金		136,300			141,300	
3 当期末処分利益		31,502			34,296	
利益剰余金合計			190,930	17.1	211,725	20.5
IV その他有価証券評価差額金			△1,836	△0.2	7,600	0.7
V 自己株式	※14		△529	△0.0	△12,616	△1.2
資本合計			612,641	54.9	630,786	61.2
負債・資本合計			1,115,880	100.0	1,030,003	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第52期 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)			第53期 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 完成工事高		904,757		100.0	916,355		100.0
II 完成工事原価	※1	697,562		77.1	702,880		76.7
完成工事総利益			207,194	22.9		213,475	23.3
III 不動産事業売上高		147,801		100.0	138,671		100.0
IV 不動産事業売上原価	※1	133,446		90.3	126,409		91.2
不動産事業売上総利益			14,354	9.7		12,262	8.8
売上高合計		1,052,558		100.0	1,055,027		100.0
売上原価合計		831,009		79.0	829,289		78.6
売上総利益			221,549	21.0		225,737	21.4
V 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		19,763			20,513		
2 販売促進費		22,142			20,503		
3 取扱手数料		7,367			7,550		
4 役員報酬		405			347		
5 従業員給料手当		41,514			41,009		
6 従業員賞与		9,830			9,599		
7 賞与引当金繰入額		7,948			9,080		
8 役員退職慰労 引当金繰入額		212			176		
9 退職給付費用		8,717			5,079		
10 法定福利費		6,125			7,854		
11 厚生費		4,039			3,940		
12 旅費交通費		6,927			6,854		
13 賃借料		4,912			4,834		
14 光熱費		1,638			1,518		
15 減価償却費		2,909			2,790		
16 消耗品費		2,887			2,948		
17 試験研究費		355			520		
18 調査費		386			358		
19 保険料		216			285		
20 租税課金		2,782			2,735		
21 通信費		2,112			2,067		
22 交際費		1,825			1,937		
23 商標使用料	※2	180			180		
24 雑費		7,783	162,985	15.4	7,180	159,869	15.2
営業利益			58,564	5.6		65,868	6.2

区分	注記 番号	第52期 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)			第53期 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 営業外収益							
1 受取利息		2,246			1,783		
2 受取配当金		1,473			2,008		
3 雑収入		1,684	5,405	0.5	1,597	5,389	0.5
VII 営業外費用							
1 支払利息		200			316		
2 社債利息		2,226			1,330		
3 展示場リース解約損		1,158			1,086		
4 雑支出		4,819	8,404	0.8	2,968	5,702	0.5
経常利益			55,564	5.3		65,554	6.2
VIII 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—	—	—	491	491	0.0
IX 特別損失							
1 固定資産売却及び除却損	※3	1,185			1,051		
2 販売用不動産評価損	※4	—			2,988		
3 投資有価証券評価損		892			14		
4 その他の特別損失		1	2,080	0.2	—	4,054	0.3
税引前当期純利益			53,484	5.1		61,991	5.9
法人税、住民税 及び事業税		434			434		
法人税等調整額		22,854	23,288	2.2	27,977	28,411	2.7
当期純利益			30,196	2.9		33,580	3.2
前期繰越利益			7,689			6,975	
中間配当額			6,383			6,259	
当期未処分利益			31,502			34,296	



## (イ)完成工事原価報告書

区分	注記 番号	第52期 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)		第53期 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)		増減	備考
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
I 材料費		182,809	26.2	188,039	26.8	5,230	
II 外注費		432,834	62.0	429,618	61.1	△3,215	
III 経費		81,919	11.8	85,222	12.1	3,302	
運搬費		22,988		23,997		1,008	
人件費		36,329		38,868		2,539	
諸口		22,601		22,356		△244	
合計		697,562	100.0	702,880	100.0	5,317	

(参考)材料費については、自家生産による製造高が含まれるため、その明細及び建築原価との関連を示せば次の通りです。

区分	注記 番号	第52期 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)		第53期 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)		増減	備考		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)				
製造原価明細書									
I 材料費		51,162	66.4	49,948	66.1	△1,214	工場原価計算の方法は、組別、工程別総合原価計算を行っています。		
II 労務費	※2	15,933	20.7	16,616	22.0	683			
III 経費									
減価償却費		3,625		3,378					
諸口		14,471	18,096	23.4	14,104	17,482		23.1	△614
工場製造費用		85,192	110.5	84,046	111.2	△1,145			
他勘定振替高	※1	△8,106	△10.5	△8,437	△11.2	△331			
当期製品製造費用		77,086	100.0	75,609	100.0	△1,476			
期首仕掛品 たな卸高		311		360					
期末仕掛品 たな卸高		360		337					
当期製品製造原価		77,037		75,632		△1,404			
購入半製品		116,435		113,354					
期首半製品 たな卸高		1,814		1,973					
期末半製品 たな卸高		1,973		1,802					
合計		193,313		189,157		△4,156			
建設仮勘定振替高		△270		△22		247	※2 労務費及び人件費には賞与引当金繰入額(第52期5,545百万円、第53期6,472百万円)が含まれています。		
建築原価明細書									
I 差引材料費振替高									
未成工事支出金		185,973		183,215					
分譲用建物		7,070	193,043	5,919	189,134	△3,908			
II 外注工事費仕入高		466,348		466,502		153			
III 経費(間接費)配賦額									
運搬費		24,114		24,212					
人件費	※2	37,810		39,946					
諸口		23,494	85,419	22,840	86,999	1,579			
合計		744,811		742,636		△2,175			
分譲用建物振替高		△47,271		△51,311		△4,040			
期首未成工事 支出金たな卸高		60,078		60,056					
期末未成工事 支出金たな卸高		60,056		48,500					
差引完成工事原価		697,562		702,880		5,317			

## (ロ)不動産事業売上原価明細書

区分	注記 番号	第52期 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)		第53期 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
I 土地購入費		78,409	54.7	70,885	49.8	△7,524
II 土地造成工事費		2,633	1.8	3,080	2.2	447
III 建築材料費		7,070	4.9	5,919	4.2	△1,151
IV 建築工事外注費		37,321	26.1	42,689	30.0	5,368
V 経費		17,819	12.5	19,807	13.8	1,988
受入高合計		143,254	100.0	142,383	100.0	△871
他勘定振替高	※1	△7,959		4		7,963
販売用不動産評価損		521		2,996		2,474
期首分譲用建物たな卸高		36,284		30,930		
期首分譲用土地たな卸高		160,102		161,196		
期首未成分譲用 土地たな卸高		14,131		19,717		
期末分譲用建物たな卸高		30,930		37,795		
期末分譲用土地たな卸高		161,196		169,186		
期末未成分譲用 土地たな卸高		19,717		17,844		
差引不動産事業売上原価		133,446		126,409		△7,037

(注) ※1 第52期の他勘定振替高は、有形固定資産からの振替120百万円と、有形固定資産への振替8,080百万円の純額です。

第53期の他勘定振替高は、有形固定資産からの振替17百万円と、主として有形固定資産への振替13百万円の純額です。

## 原価計算の方法

## (1) 完成工事原価

工事指図書別の個別原価法により計算しています。

## (2) 不動産事業売上原価

土地については購入団地別の個別原価法により計算しており、建物については工事指図書別の個別原価法により計算しています。

## 原価差額の調整

各現場における材料費の価額は、予定価額によっているため実際額との差額は原価差額として集計し、期末において完成工事原価・不動産事業売上原価及び未成工事支出金・分譲用建物に配賦しています。

③ 【利益処分計算書】

定時株主総会決議		第52期 (平成15年4月25日)			第53期 (平成16年4月27日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)			金額(百万円)		
I 当期末処分利益				31,502			34,296
II 利益処分額							
1 配当金			6,378			6,258	
2 役員賞与金							
取締役賞与金		135			142		
監査役賞与金		13	148		14	156	
3 任意積立金							
配当準備積立金			13,000			—	
別途積立金			5,000	24,526		21,000	27,414
III 次期繰越利益				6,975			6,881

重要な会計方針

<p>第52期 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)</p>	<p>第53期 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (ハ)其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (イ)未成工事支出金、分譲用建物、分譲用土地、未成 分譲用土地 個別法に基づく原価法 (ロ)半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法、 その他の有形固定資産については定率法を採用し ています。なお、耐用年数については法人税法に 規定する方法と同一の基準によっています。 (ロ)無形固定資産 定額法を採用しています。なお、耐用年数につ いては法人税法に規定する方法と同一の基準によ っています。但し、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間(5年)に基づ く定額法を採用しています。</p> <p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場に より円貨に換算し、換算差額は損益として処理して います。</p> <p>6 引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)満期保有目的の債券 同左 (ロ)子会社株式及び関連会社株式 同左 (ハ)其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (イ)未成工事支出金、分譲用建物、分譲用土地、未成 分譲用土地 同左 (ロ)半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左</p> <p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第52期 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第53期 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)</p>
<p>(ロ)関係会社投資評価引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、資産内容等を勘案して計上しています。</p> <p>(ハ)賞与引当金 従業員に対し支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しています。</p> <p>(ニ)完成工事補償引当金 建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービス費用を補填するため保証責任が伴う完成工事高の1/1000及び不動産事業売上高のうち建物部分にかかる売上高の1/1000を計上しています。</p> <p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しています。なお、数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。また、過去勤務債務については、5年による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職に際し支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末現在の要支給額を計上しています。</p> <p>(ト)日本国際博覧会出展引当金 日本国際博覧会への出展に要する費用に充てるため、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(ロ)関係会社投資評価引当金 同左</p> <p>(ハ)賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)完成工事補償引当金 同左</p> <p>(ホ)退職給付引当金 同左</p> <p style="text-align: center;">(追加情報) 厚生年金基金の代行返上 当社の加入する積水ハウス厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月28日厚生労働大臣より将来分支給義務免除の認可を受けました。 なお、当事業年度末において測定された返還相当額(40,750百万円)の支払が当事業年度末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)44-2項を適用した場合に生じる代行返上益の見込額は、36,578百万円になります。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ト)日本国際博覧会出展引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">第52期 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第53期 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。なお為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しています。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ① 運用目的債券をヘッジ対象として、金利スワップをヘッジ手段としています。 ② 外貨建金銭債務及び予定取引をヘッジ対象として、為替予約取引をヘッジ手段としています。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替及び金利等の変動による損失を回避する目的でデリバティブ取引を行っています。なお、為替予約取引は輸入取引高の範囲内に限定しており、また、金利スワップ取引の想定元本は運用目的債券並びに有利子負債総額の範囲内に限定しています。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しています。ただし、為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しています。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお、控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としています。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ)1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、注記事項(1株当たり情報)に記載しています。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第52期 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第53期 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)</p>
<p>資本の部の表示</p> <p>当事業年度から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年 3月26日内閣府令第 9号）附則第 2項ただし書きに基づき、資本の部の「資本準備金」及び「利益準備金」はそれぞれ「資本剰余金」及び「利益剰余金」の内訳科目として、「その他の剰余金」の内訳科目として表示していた「任意積立金」及び「当期未処分利益」は「利益剰余金」の内訳科目として表示しています。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

		第52期 (平成15年1月31日)	第53期 (平成16年1月31日)																												
1	※2 ※3 ※9 ※10 ※11 ※12	<p>関係会社に対する資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次の通りです。</p> <p>① 完成工事未収入金及び不動産事業売掛金 420百万円</p> <p>② 支払手形、買掛金及び工事未払金 15,345百万円</p>	<p>関係会社に対する資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次の通りです。</p> <p>① 完成工事未収入金及び不動産事業売掛金 209百万円</p> <p>② 買掛金及び工事未払金 13,581百万円</p> <p>③ 預り金 11,184百万円</p>																												
2	※4 ※5 ※6 ※7 ※8	<p>前事業年度末に「分譲用土地」に計上していた販売用不動産8,080百万円を「土地」に振替えました。又、前事業年度末に主として「建物」に計上していた賃貸用不動産等120百万円を「分譲用建物」及び「分譲用土地」に振替えました。</p>	<p>—————</p>																												
3	※6 ※8	<p>担保に供している資産</p> <p>有形固定資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>617</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>27,276</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,893</td> </tr> <tr> <td>対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>—保証債務</td> <td>712</td> </tr> <tr> <td>預り敷金及び保証金</td> <td>3,221</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	建物	617	土地	27,276	計	27,893	対応する債務		—保証債務	712	預り敷金及び保証金	3,221	<p>担保に供している資産</p> <p>有形固定資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>579</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>27,276</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,855</td> </tr> <tr> <td>対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>—保証債務</td> <td>663</td> </tr> <tr> <td>預り敷金及び保証金</td> <td>3,221</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	建物	579	土地	27,276	計	27,855	対応する債務		—保証債務	663	預り敷金及び保証金	3,221
科目	金額 (百万円)																														
建物	617																														
土地	27,276																														
計	27,893																														
対応する債務																															
—保証債務	712																														
預り敷金及び保証金	3,221																														
科目	金額 (百万円)																														
建物	579																														
土地	27,276																														
計	27,855																														
対応する債務																															
—保証債務	663																														
預り敷金及び保証金	3,221																														
4		<p>偶発債務</p> <p>(1) 取引先の銀行借入金に対する物上保証  <small>(株)日本住情報交流センター</small> 712百万円</p> <p>(2) 取引先の銀行借入金に対する債務保証                      その他(2社) 7百万円</p> <p>(3) 住宅ローン利用による「セキスイハウス」購入者のために金融機関に対する保証をしており、保証残高は61,136百万円(6,152件)です。</p>	<p>偶発債務</p> <p>(1) 取引先の銀行借入金に対する物上保証  <small>(株)日本住情報交流センター</small> 663百万円</p> <p>(2) 取引先の銀行借入金に対する債務保証                      その他(1社) 5百万円</p> <p>(3) 住宅ローン利用による「セキスイハウス」購入者のために金融機関に対する保証をしており、保証残高は57,228百万円(5,282件)です。</p>																												
5	※13	<p>会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 1,978,281千株</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 709,385千株</p>	<p>会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 1,978,281千株</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 709,385千株</p>																												
6	※14	<p>当社が保有する自己株式数</p> <p>普通株式 609千株</p>	<p>当社が保有する自己株式数</p> <p>普通株式 13,976千株</p>																												
7		<p>—————</p>	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は、7,737百万円です。</p>																												
8	※1	<p>—————</p>	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれています。</p> <p>受取手形 17百万円</p>																												



## (損益計算書関係)

		第52期 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)	第53期 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
1	※1	完成工事補償引当金繰入額が次のとおり含まれています。 完成工事原価 904百万円 不動産事業売上原価 62	完成工事補償引当金繰入額が次のとおり含まれています。 完成工事原価 915百万円 不動産事業売上原価 53
2	※2	積水化学工業㈱との間に締結した標章使用許諾に関する契約に基づき同社へ支払うべきものを計上しています。	同左
3		一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は5,523百万円です。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は5,259百万円です。
4		一般管理費及び当期製造費用には、関係会社からの仕入高215,671百万円が含まれています	一般管理費及び当期製造費用には、関係会社からの仕入高217,491百万円が含まれています
5	※3	固定資産売却及び除却損の資産別内訳は次のとおりです。 建物 529百万円 構築物 80 機械及び装置 257 工具器具及び備品 131 土地 175 その他 11 計 1,185	固定資産売却及び除却損の資産別内訳は次のとおりです。 建物 739百万円 構築物 88 機械及び装置 106 工具器具及び備品 111 その他 5 計 1,051
6	※4	—————	当事業年度末に保有している販売用不動産のうち、時価が帳簿価額より著しく下落しているものについて評価減を行いました。なお、時価の算定は販売可能価格に基づいています。

## (リース取引関係)

第52期 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)				第53期 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	36,675	19,418	17,257	建物	35,327	20,857	14,469
車輛及び運搬具	25	6	19	車輛及び運搬具	55	14	40
工具器具及び備品	7,743	5,574	2,169	工具器具及び備品	7,127	5,476	1,651
ソフトウェア	1,974	1,233	741	ソフトウェア	1,957	1,479	478
合計	46,420	26,232	20,187	合計	44,468	27,827	16,640
(注) 取得価額相当額は、利息相当額を控除して算定しています。				(注) 取得価額相当額は、利息相当額を控除して算定しています。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			7,494百万円	1年内			6,449百万円
1年超			14,131	1年超			11,075
合計			21,626	合計			17,525
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、利息相当額を控除して算定しています。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、利息相当額を控除して算定しています。			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			9,076百万円	支払リース料			7,960百万円
減価償却費相当額			8,515百万円	減価償却費相当額			7,523百万円
支払利息相当額			468百万円	支払利息相当額			365百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により算定しています。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			11百万円	1年内			9百万円
1年超			62	1年超			52
合計			73	合計			61

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	第52期 (平成15年1月31日)			第53期 (平成16年1月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,872	12,526	8,653	3,973	20,076	16,102

## (税効果会計関係)

第52期 (平成15年1月31日)		第53期 (平成16年1月31日)	
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳		1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	
(1) 流動資産		(1) 流動資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
販売用不動産評価損	67,761 百万円	販売用不動産評価損	38,248 百万円
税務上の繰越欠損金	12,537	税務上の繰越欠損金	13,175
賞与引当金損金算入限度超過額	4,676	賞与引当金損金算入限度超過額	5,556
貸倒引当金損金算入限度超過額	370	未払社会保険料	713
その他	918	貸倒引当金損金算入限度超過額	381
繰延税金資産合計	86,263	その他	684
		繰延税金資産合計	58,758
(2) 固定資産		(2) 固定資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損金 算入限度超過額	24,525 百万円	退職給付引当金損金 算入限度超過額	24,441 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,858	貸倒引当金損金算入限度超過額	10,539
役員退職慰労引当金	336	役員退職慰労引当金	357
関係会社投資評価引当金	284	関係会社投資評価引当金	275
その他有価証券評価差額金	1,313	その他	2,729
その他	2,810	繰延税金資産合計	38,343
繰延税金資産合計	40,128		
		繰延税金負債	
		その他有価証券評価差額金	5,152 百万円
		繰延税金負債合計	5,152
		繰延税金資産と 繰延税金負債の純額	33,190

第52期 (平成15年1月31日)	第53期 (平成16年1月31日)																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <p>法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実行税率の100分の5以下のため、記載を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税率変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法人住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△1.0	税率変更による影響額	2.9	法人住民税均等割額	0.7	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8
法定実効税率	41.7 %																
(調整)																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△1.0																
税率変更による影響額	2.9																
法人住民税均等割額	0.7																
その他	△0.2																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8																
<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より適用されることにより、当社においては、第55期(自平成17年2月1日至平成18年1月31日)以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産等の計算に使用する法定実効税率が変更されます。この変更により、当事業年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、当事業年度の損益に与える影響額は、法人税等調整額が2,118百万円増加し、当期純利益は同額減少します。なお、実際の影響額は、翌事業年度末における一時差異等を基礎として計算されるため、上記の金額とは異なります。</p>	<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より適用されることにより、当社においては、第55期(自平成17年2月1日至平成18年1月31日)以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産等の計算に使用する法定実効税率が変更されました。</p> <p>この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が1,604百万円減少し、その他有価証券評価差額金が165百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,770百万円、それぞれ増加しています。</p>																

## (1株当たり情報)

項目	第52期 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)		第53期 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)									
	1株当たり純資産額	864円37銭		906円85銭								
1株当たり当期純利益	42円58銭		47円69銭									
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	38円93銭		46円02銭									
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の(1株当たり情報)については、以下の通りになります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>864円16銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>42円37銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益</td> <td>38円74銭</td> </tr> </tbody> </table>					前事業年度		1株当たり純資産額	864円16銭	1株当たり当期純利益	42円37銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	38円74銭
前事業年度												
1株当たり純資産額	864円16銭											
1株当たり当期純利益	42円37銭											
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	38円74銭											

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	第52期 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)		第53期 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	
	当期純利益(百万円)	—		33,580
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)				
利益処分による役員賞与金	—		156	
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—		156	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—		33,424	
普通株式の期中平均株式数(千株)	—		700,908	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)				
支払利息(税額相当額控除後)	—		306	
当期純利益調整額(百万円)	—		306	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)				
転換社債	—		32,060	
普通株式増加数(千株)	—		32,060	

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
UFJ Capital Finance 2 Limited	1,000	10,000
(株)三井住友フィナンシャル グループ	16,013	9,127
(株)UFJホールディングス	14,568	6,701
住友林業(株)	1,732,526	1,680
(株)三菱東京フィナンシャル・ グループ	1,909	1,579
大同生命保険(株)	3,420	1,032
松下電工(株)	1,026,679	999
(株)みずほフィナンシャル グループ	2,459	772
宝ホールディングス(株)	760,000	715
住友信託銀行(株)	1,237,453	715
その他63銘柄	20,507,916	7,557
計	25,303,944	40,882

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
第8回割引国債	1,400	1,398
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
住友インターナショナル・ ファイナンス変動債	2,000	2,000
(その他有価証券)		
第225回利付国債	50,000	53,455
計	53,400	56,853

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
Resona Preferred Capital (Cayman) 1 Limited	50	5,000
農林中央金庫優先出資証券	656,200	999
計	656,250	5,999

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	156,927	5,713	1,425	161,215	69,425	4,801	91,789
構築物	12,283	501	221	12,562	7,881	552	4,680
機械及び装置	47,685	1,547	938	48,294	37,341	2,024	10,952
車輛及び運搬具	976	75	91	960	809	47	151
工具器具及び備品	22,135	1,131	1,105	22,161	18,522	1,165	3,638
土地	99,401	487	2	99,886	—	—	99,886
建設仮勘定	1,377	8,072	8,859	590	—	—	590
有形固定資産計	340,787	17,529	12,646	345,671	133,981	8,590	211,689
無形固定資産							
借地権	—	—	—	5,883	—	—	5,883
ソフトウェア	—	—	—	4,167	2,568	766	1,599
施設利用権	—	—	—	102	71	5	30
電話加入権	—	—	—	690	—	—	690
無形固定資産計	—	—	—	10,843	2,639	772	8,203
長期前払費用	1,949	297	397	1,849	1,067	369	781

(注) 1 当期増加額の主なものは次の通りです。

建物	東京都東大和市	3,679百万円	(賃貸用不動産)
建物	滋賀県東浅井郡	441百万円	(生産設備)
機械装置	滋賀県東浅井郡	585百万円	(生産設備)
土地	滋賀県東浅井郡	316百万円	(生産設備)

2 当期減少額の主なものは次の通りです。

建物	兵庫県尼崎市	299百万円	(賃貸用不動産)
----	--------	--------	----------

3 当期償却額の配賦は次の通りです。

製造費用	3,427百万円
建築原価	576百万円
不動産事業売上原価	2,631百万円
販売費及び一般管理費	3,077百万円
営業外費用	20百万円
計	9,732百万円

4 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。



【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		186,554	—	—	186,554
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(709,385,078)	( — )	( — )	(709,385,078)
	普通株式 (百万円)	186,554	—	—	186,554
	計 (株)	(709,385,078)	( — )	( — )	(709,385,078)
	計 (百万円)	186,554	—	—	186,554
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	219,523	—	—	219,523
	合併差益 (百万円)	17,999	—	—	17,999
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 (百万円)	—	0	—	0
計 (百万円)	237,522	0	—	237,522	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	23,128	—	—	23,128
	(任意積立金)				
	配当準備積立金 (百万円)	—	13,000	—	13,000
	別途積立金 (百万円)	136,300	5,000	—	141,300
計 (百万円)	159,428	18,000	—	177,428	

- (注) 1 当期末における自己株式数は13,976,435株です。  
 2 その他資本剰余金のうち自己株式処分差益の増加の原因は、単元未満株式保有株主からの買増請求に対する売渡によるものです。  
 3 任意積立金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	27,785	424	212	454	27,543
関係会社投資評価引当金	682	—	—	—	682
賞与引当金	13,493	15,552	13,493	—	15,552
完成工事補償引当金	966	968	966	—	968
役員退職慰労引当金	852	181	156	—	877
日本国際博覧会出展引当金	35	70	—	—	105

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(a) 現金預金

区分	金額(百万円)	
現金		53
預金 (当座預金)	1,518	
(普通預金)	145,426	146,944
計		146,998

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
前田道路㈱	214
日本建設㈱	105
(有)オール	77
㈱中庭測量コンサルタント	67
㈱関配	48
その他	43
計	557

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成16年2月	214
3月	190
4月	63
5月	88
6月	0
7月以降	-
計	557

(c) 完成工事未収入金・不動産事業売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
前田建設工業(株)	1,750
財団法人 住宅改良開発公社	657
財団法人 首都圏不燃建築公社	473
長野県住宅供給公社	360
(株)広島銀行	261
その他	73,670
計	77,173

完成工事未収入金・不動産事業売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期間	前期末残高 (百万円) (A)	当期売上高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	前期以前発生額 (百万円)	回収率 (%)	平均滞留日数 (日)
					1,822		
平成15年2月～ 平成16年1月	93,187	1,055,027	1,071,040	77,173	当期発生額 (百万円)	93.3	29.0
					75,350		

(注) 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{C}{A+B} \times 100$$

$$\text{平均滞留日数} = \frac{1/2(A+D)}{C} \times 365 \text{日}$$

(d) たな卸資産

未成工事 支出金	材料費(百万円)	外注費(百万円)	経費(百万円)	合計(百万円)
	18,380	24,530	5,588	48,500

地域別	金額(百万円)
分譲用建物	
北海道・東北地方	988
関東地方	14,959
中部・北陸地方	7,578
関西地方	9,951
中国・四国地方	1,321
九州地方	2,996
計	37,795

地域別	金額(百万円)	面積(千㎡)
分譲用土地		
北海道・東北地方	5,640	95
関東地方	82,592	453
中部・北陸地方	14,200	189
関西地方	35,856	428
中国・四国地方	16,070	400
九州地方	14,825	217
計	169,186	1,784

地域別	金額(百万円)	面積(千㎡)
未成分譲用土地		
北海道・東北地方	673	5
関東地方	3,216	137
中部・北陸地方	1,536	26
関西地方	10,591	334
中国・四国地方	1,329	43
九州地方	496	16
計	17,844	563

品目	金額(百万円)
半製品	
「セキスイハウス」部材	1,802
計	1,802
原材料	
「セキスイハウス」部材 鉄材	213
「セキスイハウス」部材 パネル材	413
「セキスイハウス」部材 木材	527
計	1,154
仕掛品	
「セキスイハウス」部材 鉄材	192
「セキスイハウス」部材 パネル材	16
「セキスイハウス」部材 木材	128
計	337
貯蔵品	
電着用塗料	163
荷造・包装資材	2
諸口	260
計	426

(e) 繰延税金資産（流動資産） 58,758百万円

内訳は、2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項（税効果会計関係）に記載しています。

② 負債の部

(a) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
積水ホームテクノ(株)	2,706
アルメタックス(株)	2,191
クリナップ(株)	1,829
(株)ハウテック	1,736
衣笠木材(株)	1,561
その他	52,818
計	62,844

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成16年 2月	14,698
3月	16,195
4月	17,547
5月	14,397
6月	0
7月以降	4
計	62,844

(b) 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ダイドー	3,408
ニチハ(株)	1,883
ゴウダ(株)	1,763
利高工業(株)	1,423
三和シャッター工業(株)	896
その他	24,325
計	33,700

(c) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
積水ホームテクノ(株)	1,761
(株)竹中工務店	1,392
クリナップ(株)	1,218
グリーンテクノ積和(株)	968
松下設備システム(株)	755
その他	39,446
計	45,542

(d) 未成工事受入金

相手先	金額(百万円)
一般個人顧客等	54,028
各地方住宅供給公社等	332
計	54,361

(e) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	208,775
未認識数理計算上の差異	△30,061
未認識過去勤務債務	37,917
年金資産	△151,818
計	64,812

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	1月31日
定時株主総会	4月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	1月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100株未満券
中間配当基準日	7月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	同社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	同社本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、上記公告掲載新聞上の決算公告に代えて、当社のホームページ（URL <http://www.sekisuihouse.co.jp/company/indexkk.html>）に貸借対照表及び損益計算書を掲載しています。

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第52期)	自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日	平成15年4月25日 関東財務局長に提出
(2) 臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書です。		平成15年5月19日 関東財務局長に提出
(3) 半期報告書	(第53期中)	自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日	平成15年10月16日 関東財務局長に提出
(4) 自己株券買付状況報告書	報 告 期 間		
	自 平成15年1月1日	至 平成15年1月31日	平成15年2月5日
	自 平成15年2月1日	至 平成15年2月28日	平成15年3月6日
	自 平成15年3月1日	至 平成15年3月31日	平成15年4月3日
	自 平成15年4月1日	至 平成15年4月25日	平成15年5月8日
	自 平成15年4月25日	至 平成15年4月30日	平成15年5月8日
	自 平成15年5月1日	至 平成15年5月31日	平成15年6月6日
	自 平成15年6月1日	至 平成15年6月30日	平成15年7月10日
	自 平成15年7月1日	至 平成15年7月31日	平成15年8月6日
	自 平成15年8月1日	至 平成15年8月31日	平成15年9月4日
	自 平成15年9月1日	至 平成15年9月30日	平成15年10月3日
	自 平成15年10月1日	至 平成15年10月31日	平成15年11月7日
	自 平成15年11月1日	至 平成15年11月30日	平成15年12月4日
	自 平成15年12月1日	至 平成15年12月31日	平成16年1月8日
	自 平成16年1月1日	至 平成16年1月31日	平成16年2月6日
	自 平成16年2月1日	至 平成16年2月29日	平成16年3月4日
	自 平成16年3月1日	至 平成16年3月31日	平成16年4月6日 関東財務局長に提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 監 査 報 告 書

平成15年 4月25日

積水ハウス株式会社

代表取締役社長 和田 勇 殿

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 横 手 恒 夫 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 寺 澤 豊 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 高 橋 嗣 雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水ハウス株式会社の平成14年2月1日から平成15年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の「(注)6 事業区分方法の変更」に記載のとおり、会社は、従来、日本標準産業分類等を勘案して「住宅請負事業」と「不動産事業」に区分していたが、当連結会計年度より、現に採用している売上集計区分を基に、事業の種類及び性質の類似性並びに営業方法の関連性等を勘案して事業区分を見直した結果、「工業化住宅請負事業」、「不動産販売事業」、「不動産賃貸事業」及び「その他事業」に区分することとしている。この変更は、グループ全体の収益単位を明確にし、事業状況をより適正に表示するものであり、正当な理由による変更と認められた。この変更によるセグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)6 事業区分方法の変更」に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が積水ハウス株式会社及び連結子会社の平成15年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年4月27日

積水ハウス株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	横	手	恒	夫	㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	寺	澤		豊	㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	高	橋	嗣	雄	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水ハウス株式会社の平成15年2月1日から平成16年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水ハウス株式会社及び連結子会社の平成16年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 監 査 報 告 書

平成15年 4月25日

積水ハウス株式会社

代表取締役社長 和田 勇 殿

## 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	横 手 恒 夫	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	寺 澤 豊	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	高 橋 嗣 雄	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水ハウス株式会社の平成14年2月1日から平成15年1月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が積水ハウス株式会社の平成15年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年 4月27日

積水ハウス株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	横	手	恒	夫	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	寺	澤		豊	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	高	橋	嗣	雄	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水ハウス株式会社の平成15年2月1日から平成16年1月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水ハウス株式会社の平成16年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。